

国際協力事業団

パキスタン・イスラム共和国

北西辺境州教育局

パキスタン・イスラム共和国

北西辺境州初等教育改善計画

北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画

基本設計調査報告書

平成 6 年 3 月

株式会社 日総建

無調二

CR(2)

94-083

国際協力事業団

パキスタン・イスラム共和国
北西辺境州初等教育改善計画

北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画

基本設計調査報告書

平成 6 年 3 月

株

JKC

117

246

GRS

IBRARY

CR(2)

94-083

JICA LIBRARY



1120215(7)

国際協力事業団

27860

国際協力事業団

パキスタン・イスラム共和国

北西辺境州教育局

パキスタン・イスラム共和国

北西辺境州初等教育改善計画

・

北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画

基本設計調査報告書

平成6年3月

株式会社 日総建

序 文

日本国政府は、パキスタン・イスラム共和国政府の要請に基づき、同国の北西辺境州初等教育改善計画ならびに北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画にかかる基本設計調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成5年9月13日から10月12日まで無償資金協力調査部基本設計調査第2課の小野修司、また平成5年12月3日から12月21日まで国際協力専門員の内海成治をそれぞれ団長とし、株式会社日総建の団員から構成される基本設計調査団を現地に派遣しました。

調査団は、パキスタン政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施いたしました。帰国後の国内作業の後、前記の小野修司を団長として平成6年2月28日から3月11日まで実施された報告書案の現地説明を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好親善の一層の発展に役立つことを願うものです。

終りに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成6年3月

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介

伝 達 状

国際協力事業団
総裁 柳谷謙介 殿

今般、パキスタン・イスラム共和国における北西辺境州初等教育改善計画ならびに北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画基本設計調査が終了致しましたので、ここに最終報告書を提出致します。

本調査は、貴事業団との契約に基づき、弊社が、平成5年9月1日より平成6年3月28日までの7カ月間にわたり実施してまいりました。今回の調査に際しましては、パキスタンの現状を十分に踏まえ、本計画の妥当性を検討するとともに、日本の無償資金協力の枠組みに最も適した計画の策定に努めてまいりました。

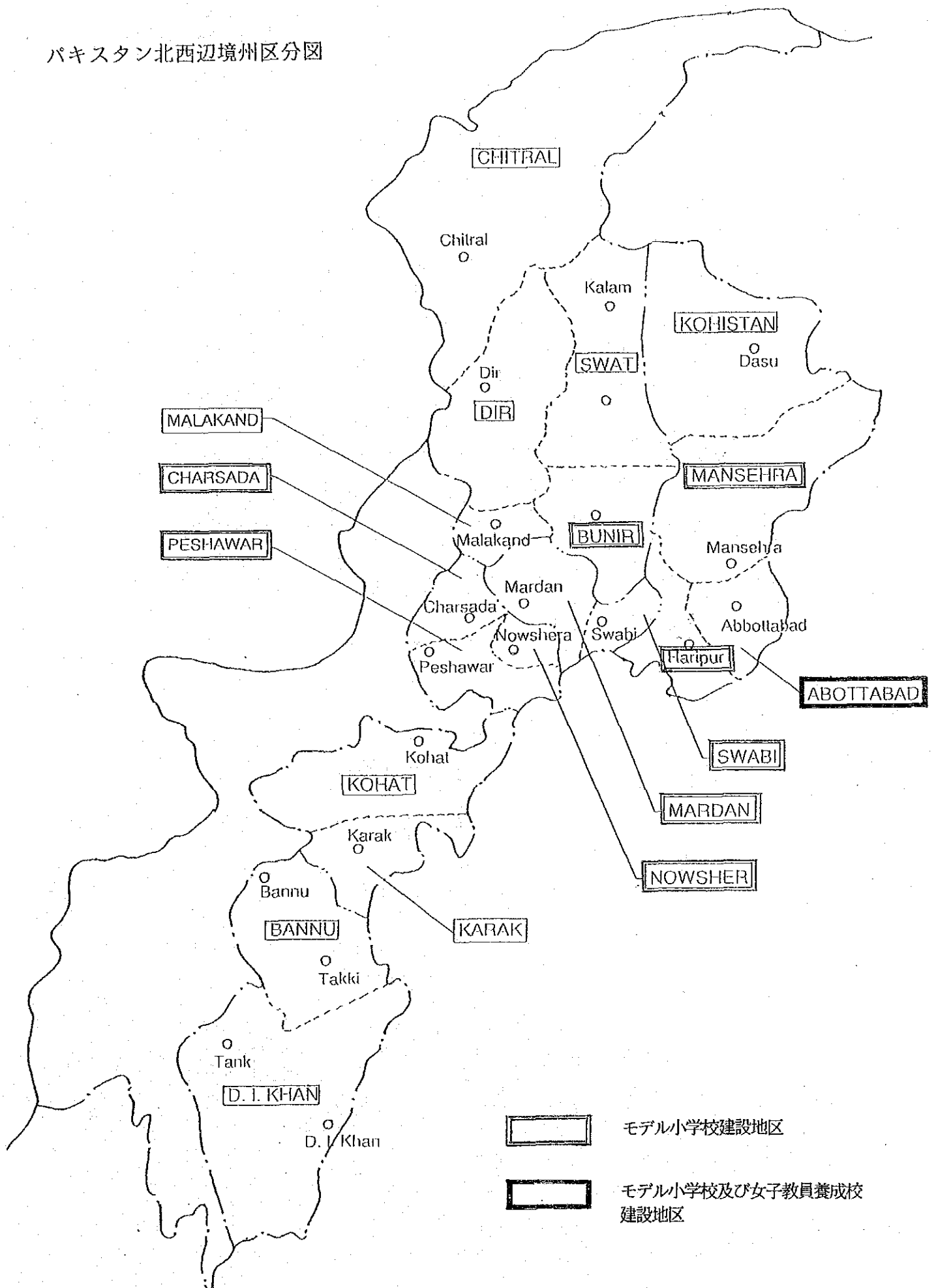
尚、同期間中、貴事業団を始め、外務省関係者には多大のご理解ならびにご協力を賜り、お礼を申し上げます。また、パキスタンにおける現地調査期間中は、北西辺境州教育局、JICAパキスタン事務所、在パキスタン日本大使館の貴重な助言とご協力を賜ったことも付け加えさせていただきます。

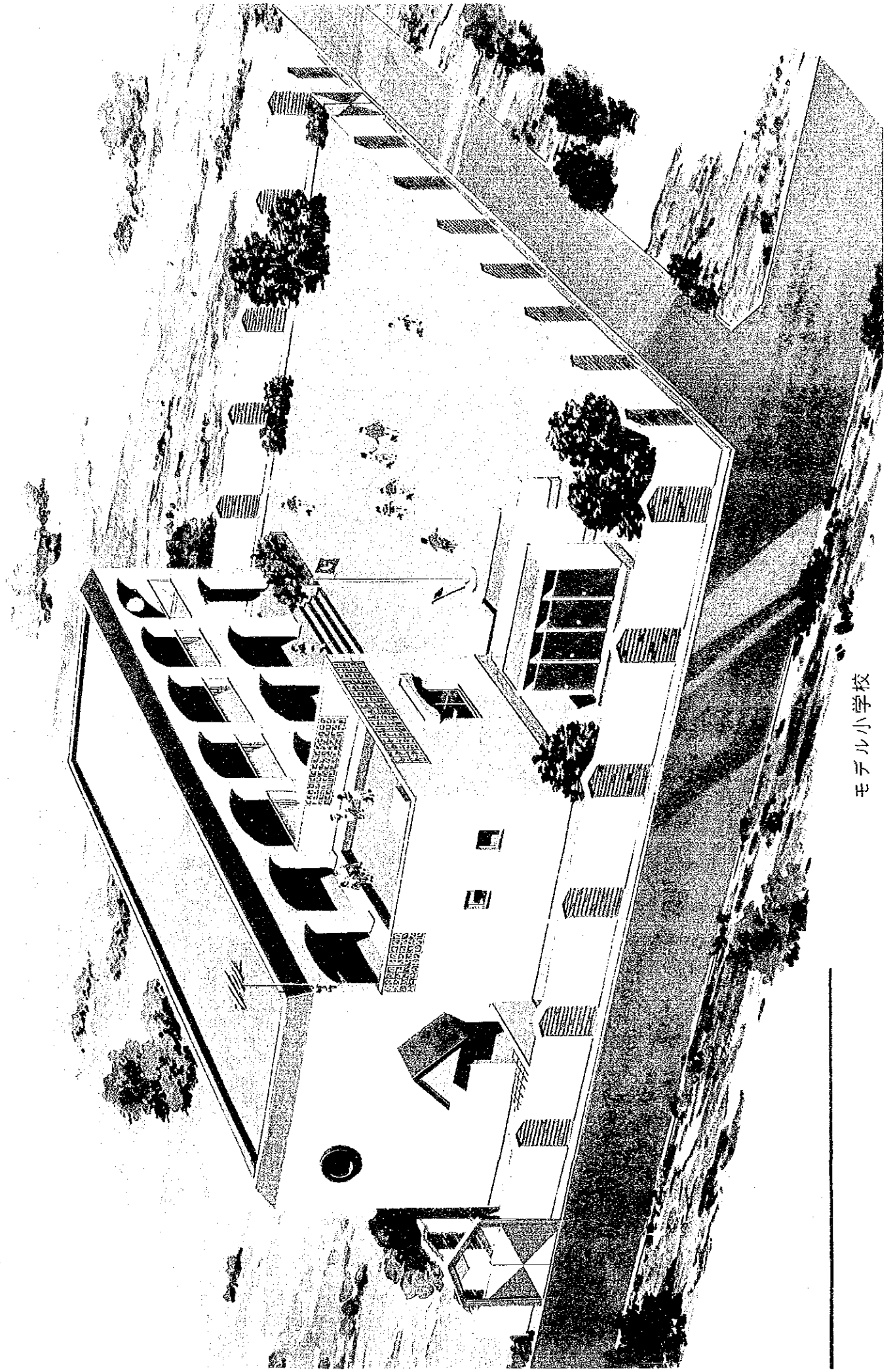
貴事業団におかれましては、本計画の推進に向けて、本報告書を大いに活用されることを切望致す次第です。

平成6年3月

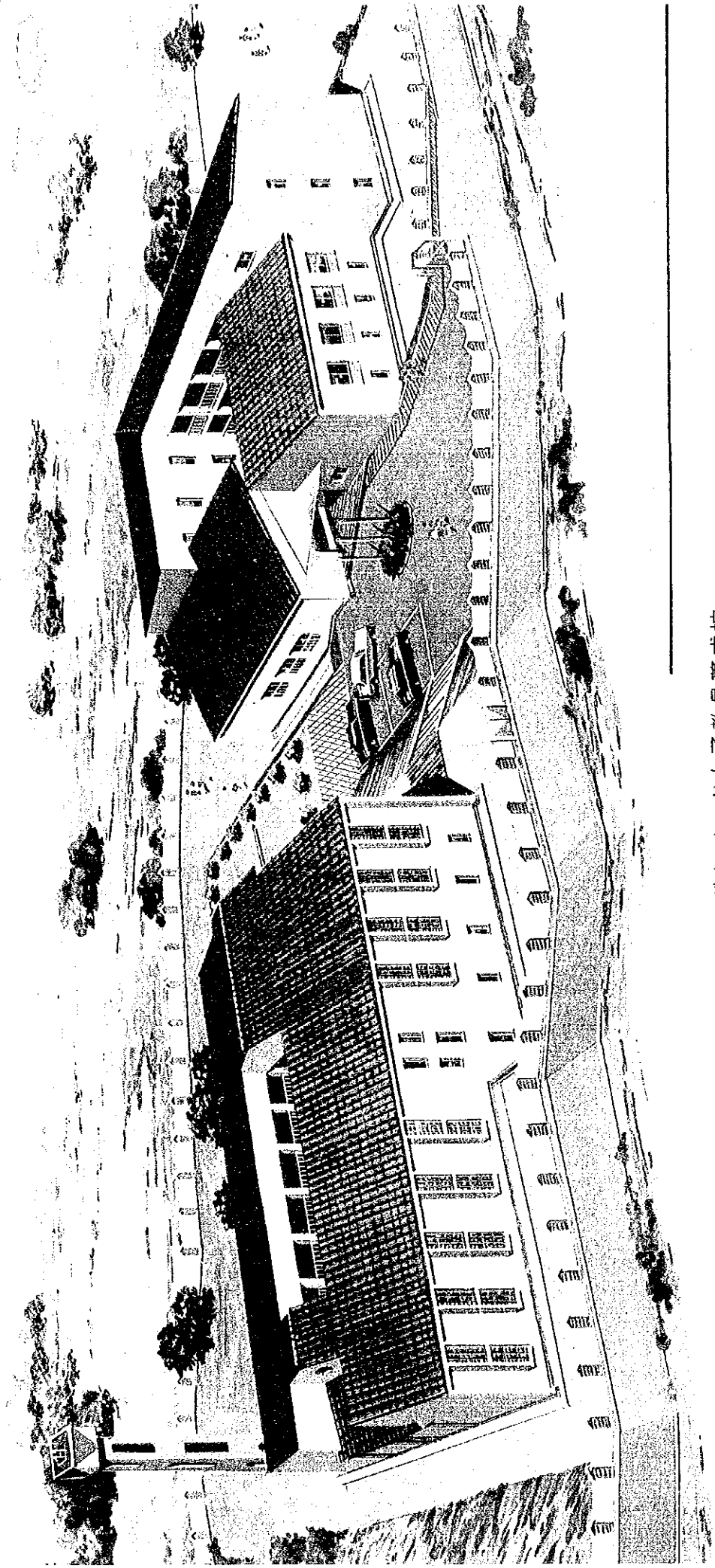
株式会社 日 総 建
パキスタン・イスラム共和国
北西辺境州初等教育改善計画・
北西辺境州女子教員養成校建設及び教育
機材整備計画基本設計調査団
業務主任 白井和成

パキスタン北西辺境州区分図





モデル小学校



アボタバード女子教員養成校

パキスタン・イスラム共和国
北西辺境州初等教育改善計画
北西辺境州女子教員養成校建設及び教育機材整備計画

基本設計調査報告書

目 次

要 約	-----	1
第1章 緒 論	-----	9
第2章 計画の背景		
2-1 パキスタン国の概況	-----	10
2-2 パキスタン国国家開発計画	-----	19
2-3 パキスタン国教育セクターの概況	-----	20
2-4 パキスタン国における基礎教育の現況	-----	23
2-5 北西辺境州初等教育の現況	-----	26
2-6 北西辺境州初等教育の開発計画	-----	29
2-7 要請の経緯と内容	-----	31
第3章 モデル小学校：要請内容の検討		
3-1 計画の目的と妥当性	-----	33
3-2 実施・運営計画の検討	-----	36
3-3 類似計画及び他の国際援助機関等の計画との関係	---	38
3-4 計画の構成要素の検討	-----	38
3-5 協力実施の基本方針	-----	43
第4章 モデル小学校：計画の概要		
4-1 実施機関と運営体制	-----	44
4-2 モデル校建設地の選定	-----	45
4-3 施設・機材の概要	-----	56
4-4 維持・管理計画	-----	56
4-5 技術協力	-----	57

第5章 モデル小学校：基本設計

5-1	設計方針	58
5-2	設計条件の検討	
5-2-1	敷地条件	59
5-2-2	教室の形と面積	62
5-2-3	女子生徒への配慮	62
5-3	基本計画	
5-3-1	配置計画・外構計画	63
5-3-2	建築計画	63
5-3-3	機材(家具)計画	65
5-3-4	基本設計図	66
5-4	施工計画	
5-4-1	施工方針	73
5-4-2	建設事情及び施工上の留意事項	74
5-4-3	施工監理計画	75
5-4-4	資機材調達計画	77
5-4-5	実施工程	78
5-4-6	概算事業費	81

第6章 教員養成校：要請内容の検討

6-1	計画の目的と妥当性	82
6-2	実施・運営計画の検討	84
6-3	既存及び計画中の女子教員養成校	85
6-4	女子教員の現在の不足状況	89
6-5	女子教員の今後の需要予測	95
6-6	計画対象地区の適性	99
6-7	養成校への教員の配置	101
6-8	協力実施の基本方針	103

第7章 教員養成校：計画の概要

7-1	実施機関と運営体制	104
7-2	計画地の概要	104
7-3	施設・機材の概要	106
7-4	維持・管理計画	108
7-5	技術協力	108

第8章 教員養成校：基本設計	
8-1 設計方針	-----109
8-2 施設基本計画	
8-2-1 配置計画・外構計画	-----110
8-2-2 建築計画	-----110
8-2-3 基本設計図	-----123
8-3 機材計画	
8-3-1 モデル小学校用機材の計画	-----143
8-3-2 教員養成校用機材の計画	-----148
8-3-3 巡回教育指導車の計画	-----161
8-4 施工計画	
8-4-1 施工方針	-----163
8-4-2 建設事情及び施工上の留意事項	-----165
8-4-3 施工監理計画	-----166
8-4-4 資機材調達計画	-----167
8-4-5 実施工程	-----169
8-4-6 概算事業費	-----172
第9章 事業の効果と結論	-----173

資料 1	現地調査団の構成及び日程
2	協議議事録
3	面談者リスト
4	学位と教員資格の相対表
5	W I Dの視点からの報告

要 約

パキスタン国の成人識字率は29.6%（1985）、就学率は男64%、女33%（1985）で、いずれもアジア諸国の中でアフガニスタン、ブータンに次ぐ低いレベルにある。州別の就学率を比較すると、北西辺境州はバルチスタン州と並び他の州より低く、さらに農村部の女子の就学率の低さが目立っている。北西辺境州では初等教育の就学者 138万人に対し、未就学者は 150万人（1992）もいる。就学率の低い理由としては、教科内容、教師の質、貧困、親の無理解などとともに教育施設・設備の不足があげられている。

パキスタンの初等教育は5年制であり、義務教育制はとられていない。小学校の各学年間には特に進級試験はなく、原則として自動的に進級する。イスラム教の男女別学の伝統から、すべての公立学校が男子校あるいは女子校として分類されているが、農村部等の、男子校あるいは女子校の一方しかない地域では、分類とは無関係に実態上共学となっている学校も多い。

また、正規の小学校の他に、モスクに附属したモスクスクール、コミュニティの自助努力によって運営されているモハラスクールがある。北西辺境州では州立小学校10,860校、モスクスクール 6,373校、モハラスクール72校がある。正規の私立小学校は 237校である（1992）。

以上の内、州立小学校の建物・設備について見ると、2教室しかないものが大部分で、しかもその内58%は老朽化のために修繕・建替を要する状態にある。施設は貧弱で、生徒用の机・椅子はなく、床に敷いたジュート布の上に座って授業を受けているケースが多いほか、青空教室も多い。また8割近くの学校には便所がなく、あってもこわれたり詰ったりで使えないものがある。飲料水のある学校は37%しかない。このように、北西辺境州の州立小学校の施設は量的にも質的にも劣悪な状況にあり、その早急な改善が望まれる。

さきに国際協力事業団は、社会セクターにおける援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的として、プロジェクト形成調査団を平成3年11月に同国へ派遣した。同調査団は、北西辺境州はシンド州及びパンジャブ州よりも教育分野にかかる援助ニーズが高いにもかかわらず、他国や他援助機関からの援助が少ないことをあげ、わが国がこの分野について、初等教育の改善という総合的な目標に向けて、単なるハードウェアの建設に留まらず、それらが効果を生むような政策の改善や組織の改革も含む協力、いわゆるパッケージ協力の提言を行った。

このプロジェクト形成調査の結果を受けて、平成4年11月、パキスタン政府は、上記提言の一部である小学校の建設、教員養成校の建設、理数科教育機材の供与等について、わが国に無償資金協力を要請した。

この要請に応じて、日本国政府は当該計画に係る基本設計調査の実施を決定し、これを受けて国際協力事業団は、平成5年9月13日から10月12日までの30日間と、平成5年12月3日から12月21日までの19日間の2回に亙る現地調査団を派遣した。

調査団は、帰国後、現地での協議内容、現地踏査内容、情報・収集資料等を解析し、本計画の背景・目的・位置付けの明確化、本計画の意義・内容・効果の確認、無償資金協力案件としての妥当性の検証などに関する分析を行なった。これを踏まえて、建設地（校数）、最適な規模、施設内容及び供与資機材を有する基本設計、概算事業費の積算並びに工程案、維持管理計画等を策定し、事業評価を行なった。その結果をモデル小学校の建設に関する事項については中間報告書にまとめて第二次現地調査時に説明し、女子教員養成校の建設及び機材供与については基本設計調査報告書案にまとめ、平成6年2月28日から3月11日まで、報告書案説明調査団を現地に派遣した。

なお本計画は、検討の過程で、現地調査の内容分類に従い、2つの計画として取り扱うことになったので、報告書は以下（1）初等教育改善計画（モデル小学校の建設計画）、（2）女子教員養成校の建設及び機材供与計画の2つに分けて記述している。

（1）初等教育改善計画（モデル小学校の建設計画）

モデル小学校の建設に関する要請内容は以下の通りであった。

施設：生徒数 200名、教職員12名規模のモデル小学校を、北西辺境州の各地区（District）に4～5校、合計78校新設する：各5教室、教務室、図書室、便所、飲料水設備等
1校当り床面積約 400m²

機材：家具類一式（黒板・机・椅子・戸棚等）

なお、理数科教材、教育巡回指導車も同時に要請されたが、これらは（2）女子教員養成校の建設及び機材供与計画に含めて取り扱うこととした。

パキスタンでは男女別学であったが、女子の就学率向上のため、政府は現在、政策として共学制を推進しており、本計画対象校も共学で計画されている。共学の学校では、教員はすべて女性とする必要があるとしている。女性教員は男生徒と女生徒の両方を教えることができるが、女生徒は3年生以上になると男性教員から教わることはできないし、また女性教員が男性教員と同じ職場で働くこともできないというのがその理由である。

本計画では、モデル校としてよりよい施設を作るほかに、より高い資格の教員を配置する計画である。すなわち、小学校の教員資格は通常P T C（Primary Teacher's Certificate;高校卒業後1年間のコースで取得）であるが、計画対象校では、中学校も教えられるC T（Certificate in Teaching;大学予科終了後1年間のコースで取得）の資格の者を中心とする。また校長には大

学の本科 (Degree College) 卒業後、教員養成課程1年を修了した者を置く計画である。

本計画の実施機関は北西辺境州の教育局であり、直接担当は初等教育部長である。各モデル校はそれぞれの地区の教育長 (District Education Officer) の管轄下に入る。運営の予算面については、教職員給与、各種手当、電気料金・文房具その他の諸経費 (計 110万円/年/校) の計画が政府によって承認されている。また、州自体による学校建設計画、USAID、世銀、ADBなどの外国援助機関による建設計画があるが、本計画とは重複しないことが確認された。

学校建設の可否を決める要素として、通学区域内の児童数、道路・電気・給排水、周辺環境などが考えられるが、本計画に特徴的なものとして用地と教員の問題があげられる。

まず用地については、これまで建設された小学校の建設用地のほとんどは、その区域の土地所有者からの贈与によっており、本計画においても、かなりの数を区域からの贈与にたよる計画である。従って今後の土地収用にかかるトラブルを避けるため、用地については少なくとも以下のいずれかを満足するものを対象とすることとした。

- 政府保有地であり、小学校建設用地として承認されていること
- 地主が土地を北西辺境州に対し無償提供する旨宣誓書で確認されていること

教員の配置については、前述したように、モデル校の教員は女性だけで構成する計画である。同国では女性が自分の生まれ故郷あるいは居住地を離れて、他の地区で勤務に就くことはほとんどないため、建設地の選定には、当該地区にどれだけの有資格者がいるかが大きな判断の基準となる。構成教員レベルのそれぞれにつき、これまでの応募状況、人材供給源である大学及び教員養成校からの有資格者輩出数と出身地分布を調べた結果、有資格者は潜在的にかなり存在していることが判明し、その配置計画は現実的なものであると判断された。

建設地の選定については、現地調査の中で、先方よりの要請校数は70校に絞られ、この70校を対象にまず地区別の優先順位を確定し、ついで優先度の高い地区の中から順に、建設に必要な諸条件を充たす候補地を選択していくこととした。地区別の優先順位については、未就学率と施設不足度の高い地区、教育に熱心な地区を選択基準とし、その結果ベジャワールが最も高く、つづいてスワット、マルダン、ハリプール、マンセラという順位を得た。各候補地については、通学区域内の未就学児童数、道路・商用電源・給水等の条件を検討し、可否を判定した。

モデル校という意味からは、できるだけ各地区に万遍なく建設することが望ましいが、工事費の経済効率的な実施及び工期という観点からは、建設地が余り広い範囲に点在するのは好ましくないこと、建物は同じ仕様の標準設計としたいことなどがあり、最終的に気候条件に差異の少ない中部10地区内に限り、30サイトを選定した。また各地区には原則として2校以上を含めることにした。

モデル校の建設地

地区名	サイト名
1. Peshawar	1 Hayat Abad Phase-1
	2 Hayat Abad Phase-2
	3 Babu Zai (Shah Alam)
	4 Gulbela
	5 Masho Kheil
	6 Budhni
2. Nowshera	7 Taru Jabba
	8 Jalozai
	9 Mughulki
	10 Khashiki Payan
3. Charsadda	11 New Turlandi
	12 Shaki Kulali (Navi Killi)
	13 Mera Umar Zai
	14 Abdul Ali Killi
4. Mardan	15 Gumbat
	16 Karim Abad
	17 Fathma
5. Swabi	18 Topi
	19 Lahor
	20 Adina
	21 Bachai Dagi
6. Abbotabad	22 Damthour
	23 Mirpur
	24 Bijian
7. Haripur	25 K.T.Ship No.2 Sector
8. Mansehra	26 Phulra
	27 Battal
9. Battagram	28 Polabela
10. Bunir	29 Agarai
	30 Daggar Qila

用地の広さは2チャンネル(約1,000㎡)を標準としているので、建物はこれに納めるため2階建てとし、6教室(内1室は多目的室)を片廊下形式で設ける。ほかに教務室と、教材などを収納する倉庫などを設ける。市水の利用が期待できない敷地については、井戸の設置を計画する。児童用便所は維持管理性をとくに重視してアジア式便器の手動式水洗方式とする。

モデル小学校建設の基本設計の主な内容

校舎	鉄筋コンクリート造2階建	床面積	487㎡	
便所	れんが造平屋建	床面積	9㎡×2棟	合計 505㎡
その他	井戸(必要に応じ)、水槽、門、塀、旗竿、家具			

本計画を日本の無償資金協力により実施する場合は、実施設計に約 5.5カ月（交換公文調印後 6ヵ月）、施工業者契約締結後建設工事及び機材調達に約24カ月を要し、概算事業費は約 14.35 億円（日本側初年度約4.10億円、2年度約7.94億円、3年度約2.21億円、パキスタン側約0.10億円）が見込まれる。日本側はその施設建設を負担し、パキスタン側は敷地整備、電力・水道の引込みなどを行う。

本計画の実施によって、新たに約 7,000人の児童を就学させるのが直接の効果であるが、北西辺境州に存在する 150万人に及ぶ未就学児童への対策としては本計画の規模は余りに小さく、量的な解決への寄与は決して大きくはない。しかしながら本計画の充実した施設が、新しいモデル校として、これまでの貧弱な施設に改善の方向を示唆することになろう。さらに、供与される理科教材と相まって、より質の高い教育が行われるならば、その効果は単に対象校の児童のみにとどまらず、近隣の小・中学校を含むコミュニティに、教育についての関心を高め、認識を改めさせるとともに、今回対象とならなかった他地区の教育関係者への大きい刺激ともなり、初等教育改善へのインパクトとなることが期待される。

また本計画の実施によって、教員有資格者に就業の機会増大が見込まれるほか、建設工事は現地資材調達、在来工法としているので、現地の建設業者、労務者にも参加の機会が与えられる。

（2）女子教員養成校の建設及び機材供与計画

女子教員養成校の建設及び機材供与に関する要請内容は以下の通りであった。

養成校：アボタバード市に P T C（小学校教員資格）養成コース 200名の規模で新設；

教室、実験室、講堂、管理諸室等 床面積合計約 2,200㎡

附属宿泊施設：学生寮、講師合宿舎、職員宿舎 床面積合計 約 4,400㎡

機材：（養成校用）教材、視聴覚機材、事務・管理用機材、家具什器等

（モデル小学校用）教材、視聴覚機材、事務・管理用機材、教育巡回指導車

北西辺境州には現在 7校の女子教員養成校があり、4校が1994年9月の開校をめざして建設中である。以上はいずれも定員 200名で、P T Cと C T（中等学校教員資格）コースを持つものが多い。P T Cと C Tの比率は年によって変動するが、毎年平均 1校あたり 100名余りの P T C女子教員を輩出している。北西辺境州において、有資格教員 1人あたりの小学校生徒数は、男子約 38人に対して女子は約 58人（1992）であり、パキスタン政府の定める基準値（40人）の約 1.5倍となっている。中でもアボタバード地区の女生徒／教員比は北西辺境州 20地区中 3番目に多く、約 75人（都市部 45人、地方部 81人）となっている。

北西辺境州教育局は国家開発第8次5ヶ年計画（1993～1998）の中で、小学校約9,500校の新設を計画しており、その内7割近くを女子小学校に充てている。その中で現在実行中及び他国からの援助で設置が確実な数は、現時点では4,400校程度と見られ、これに校舎の増築等で同様に現実的な数字を加えると、1998年度初頭には女子生徒用の教室数は約22,200教室となる。そしてこれらの全てに女生徒が定員（40名）で入った場合、女生徒の就学率は約46%となる。

就学率がこれほどに上昇することの実現性について、第7次5ヶ年計画（1988～1993）の実績に基づいて推論を加えると、この5年間に女子は28万人から49万人と約21万人増加し、就学率は19.7%から30.1%へと10%以上の伸びを見せた。同期間中に新設された女子生徒用の教室（合計1,886教室）に、定員の約3倍（1教室当たり平均111名）の女生徒が新たに入ったのと同じ結果となっている。従って第8次5ヶ年計画においても、拡充施設への女子生徒の吸収はかなり期待して良く、教員の配備が伴いさえすれば、上記の就学率46%は十分到達可能な数値と思われる。

生徒／教員比を政府基準の40人とし、かつ上記の計画に見合うためには、1998年までに約15,200名の女子教員を新たに供給することが必要となる。これに対し、既存・新設11校からの供給は約6,500名が不足し、その充足のためには更に11校を新設する必要があることになる。

アボタバードは前述のように生徒／教員比が高い一方、女子の就学率並びに就学者数が最高であることから、女子教育に最も関心の高い地区であるということができ、また計画校への校長並びに講師陣調達の可能性について検証を行ったところ、人材供給に問題がないことが分かった。以上のことから、女子教員養成校をアボタバードに新設することは極めて適切であるといえる。

教員養成校計画の実施機関は北西辺境州の教育局であり、教程開発部（Bureau of Curriculum Development & Education Extension Services）が直接の担当となる。

PTCは1年コースで、高校卒業者に受験の資格がある。教程は2学期に分かれ、10週間の教育実習を含んでいる。計画校の運営には、校長の下にインストラクタ10名、保健体育講師・美術講師各1名の他、事務員、学生寮舎監なども合わせて、35名を計画している。運営経費については、教職員人件費、諸経費合わせて年間約370万円を計上し、政府の承認を得ている。

本計画については、以上の検討によりその効果、現実性、相手国の実施能力等が確認されたこと、その効果が無償資金協力の制度に合致していること等から、日本の無償資金協力で実施することが妥当であると判断された。

アボタバード市はHazara Divisionの首府で、人口は約22万人（1981）である。直線距離で首都イスラマバード市の北約50Kmに位置し、道路交通ではイスラマバードから約130Km、ペシャワール市からは約190Kmの距離にある。標高約1220mの高地であるため、夏はさほど暑くない。

建設候補地はアボタバードの中心地の北約6 Kmの丘の斜面にあり、政府保有の空地約12,500㎡が割り当てられる。近辺には、カレッジ3校の他、職業訓練校、士官学校などがあるが、一種の文教地区を構成している。敷地は広い道路に面せず奥まったところにあるが、現地の社会慣習から考えると、女子校としてむしろ好ましい位置といえる。土地の形状が細長く不整形であること、造成を必要とし南北両側に小さな谷があるなど工事条件は良くないが、傾斜を活かした計画が可能である。

研修施設については、既存校では50人クラスが一般的であるが、充実した研修を行うため本計画は40人クラスの5教室とし、選択科目対応1室を加えた6教室を計画する。実験室は化学・生物・物理各1室を計画し、その他の諸室も要請に基づき必要に応じて設ける。

宿泊施設の設置は不可欠のものである。パキスタンにおいてはバルダと呼ばれる社会的規制のため、未婚の女子が親元を離れて他の地区に住むことは原則として許されず、本計画のような場合は安全で設備の整った宿泊施設が必須である。学生寮の規模については、既存の女子教員養成校の例を参照しながら、160名程度とするのが適当と判断した。

女子教員養成校の建設及び機材供与の基本設計の主な内容

施 設	学棟 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,028 ㎡	
	寮棟 鉄筋コンクリート造3階建 延床面積 2,259 ㎡	合計 4,287 ㎡
機 材	その他 井戸、高架水槽、舗装、門、塀、旗竿等	
	理数科用教材、体育実習用具、拡声装置、VTR装置、OHP、複写機、車両、黒板、机、椅子、戸棚、ベッド等 (モデル小学校用) 理数科用教材、拡声装置、VTR装置、複写機等	

女子教員養成校の建設及び機材供与を日本の無償資金協力により実施する場合は、実施設計に約5.5カ月(交換公文調印後6ヵ月)、施工業者契約締結後建設工事及び機材調達に約12カ月を要し、概算事業費は約8.63億円(日本側約8.57億円、パキスタン側約0.06億円)が見込まれる。日本側はその施設建設及び機材供与を行い、パキスタン側は敷地整備、電力・ガスの引込み等を行う。

計画養成校は1996年に開校して毎年200名のPTC教員を送り出すことになる。卒業する女子教員が1人あたり40人の小学校生徒を担当するとすると、その裨益効果は毎年8,000人の児童に及ぶことになる。

北西辺境州において、計画養成校卒業生数は1997年以降、他の女子教員養成校からの卒業生数約 1,650人／年に対し約12.1%の増強をすることになり、また最初の卒業生が出る1997年における有資格女子教員総数13,250人（推定）に対する増強率は約 1.5%となる。

さらに、本計画によって供与されるすぐれた機材の利用によって、計画養成校及びモデル小学校において、より効果的で充実した内容の教育が実施されることが期待される。

本報告書に盛り込まれた2つの計画は、前述のように、プロジェクト形成調査団によって提案されたパッケージ・プロジェクトの一部として位置づけられるものである。パッケージ・プロジェクトの内容は、プログラム・アプローチの手法により、先方政府からの要請について実施可能なサブ・プロジェクトを、複数年度にわたって実行していく総合的なものである。そのためには先方政府が全体計画・実施・モニタリング・評価・修正を行うことが不可欠となる。このような役割のため、教員や教育行政担務者を指導するとともに、教育の分野で政策の改善や組織の改革についても提言することができる長期調査員等の派遣を考慮する必要がある。

また、パキスタンの小学校教員のレベルの余りに低いことが問題とされており、教員養成校の教科内容等の改善も急務と考えられる。本計画で供与される教材の効果的な使用とともに、グループ学習などの、より効率の高い学習法も検討する必要があるが、教員自身にその経験がなくては成功が難しい。したがって技術協力と無償資金協力の連携は、パキスタンの初等教育セクター援助に対する具体的アプローチとして、今後検討すべき課題である。

第1章 緒論

パキスタン・イスラム共和国政府は、教育10ヶ年計画（1992/2002）の中で、国家開発の基盤としての国民教育水準の向上、初等教育就学率の向上を目標に掲げている。しかしながら、特に北西辺境州においては、教育施設や教員が不足し初等教育就学率が低いため、その改善を図る必要があることから、小学校（78校）及び女子教員養成校の建設、理数科用教材その他の供与について、わが国に無償資金協力を要請した。

この要請に応じて、日本国政府は当該計画に係る基本設計調査の実施を決定し、これを受けて国際協力事業団は無償資金協力調査部基本設計調査第2課小野修司を団長とする第一次現地調査団を、平成5年9月13日から10月12日までの30日間現地に派遣した。続いて、国際協力専門員内海成治を団長とする第二次現地調査団を、平成5年12月3日から12月21日までの19日間現地に派遣した。ここで、第一次現地調査の対象は小学校の建設に関する項目とされ、その他は第二次現地調査の対象とされた。

調査団は、わが国無償資金協力システムの説明を行なうとともに、要請の背景及び要請内容の確認、事業内容の把握、本計画の実施体制、実施後の運営・維持管理組織、建設候補地の確認を行なった。ついで計画対象地域の現地踏査、既存施設の現状調査等を行なうとともに、本計画の基本的な前提条件、その他基本的な諸事項について、パキスタン国側の実施機関である北西辺境州教育局並びに関係諸機関と協議するなど、一連の現地調査を行なった。

調査団は、帰国後、現地での協議内容、現地踏査内容、情報・収集資料等を解析し、本計画の背景・目的・位置付けの明確化、本計画の意義・内容・効果、無償資金協力案件としての妥当性などに関する分析を行なった。これを踏まえて、建設地（校数）、最適な規模、施設内容及び供与資機材を有する基本設計、概算事業費の積算並びに工程案、維持管理計画等を策定し、事業評価を行なった。その結果を基本設計調査報告書案（ドラフトレポート）にまとめ、平成6年2月28日から3月11日まで、前記小野修司を団長とする報告書案説明調査団を派遣した。調査団はパキスタン側政府関係者と同報告書の内容につき協議し、基本的に合意した。本報告書は、上記の現地調査・国内解析作業の結果を、基本設計調査報告書としてとりまとめたものである。

調査団は、現地調査および報告書案説明調査においてパキスタン国政府と確認した内容を、それぞれ協議議事録にとりまとめ、双方代表が署名・交換した。なお、協議議事録、調査団員構成、現地調査行程及び面談者氏名等は、資料編に示したとおりである。

第2章 計画の背景

2-1 パキスタン国の概況

(1) 一般国情

パキスタンは北緯23° 30' ~ 36° 45'、東経61° ~ 75° 31'に位置し、インド、中国、アフガニスタン及びイランと国境を接し、南はアラビア海に面している。国土面積は 796,096平方キロで、わが国の約 2.1倍である。

気象条件はほとんどの地域が亜熱帯に属し、4月~10月は厳しい暑さに見舞われるが、北部の一部の地域はカラコラム山系を包括する高度山岳地帯で気象条件も著しく異なっている。国土のほとんどの地域は高温乾燥で雨量も少なく、地域的にみると一日の最高気温の月平均(1931年~1960年の平均)では、首都イスラマバードでは6月が最も高く39.8℃、ラホールでは6月が41.1℃、カラチでは5月が最も高く35.3℃である。また降雨量(1981年~1990年)はイスラマバードでは年間 1,000mm前後であるが、カラチでは 100mm~200mm 程度で、200mm~300mm 以下の地域が多く見受けられる。

パキスタンは多民族により構成される国家であり、パンジャブ人がその過半数を占めている。主な民族とその構成比はおおよそ次表のとおりである。

パキスタンの民族と人口に占める割合

民族名	全人口に占める割合 (%)	民族名	全人口に占める割合 (%)
パンジャブ人	56	バルーチ人	4
シンド人	13	ムハジール人 (インドからの避難民)	10
パターン人	13	その他	4

言語は民族により又地域により差異があり多様であるが、国語としてウルドゥ語を制定し、その普及に努めている。また公用語としては英語が一般に用いられている。地方語の主なものとおおよその比率は次のとおりである。

パンジャビ語 53% シンディー語 13%
パシュトゥ語 16% バルーチ語 4%

その他比率の低い言語としてグジャラティー語、カシミール語、ブラフィ語等がある。

パキスタンはイスラム教を国教とする国であるので、イスラム教徒の比率は圧倒的に高く、全人口に対し、イスラム教徒97%、ヒンズー教徒 1.5%、キリスト教徒 1.3%、拜火教徒 0.2%となっている。

パキスタンの歴史は、インドにおいてイスラム教徒が独立の国家をつくるところから始まる。第2次世界大戦後、パキスタンは英領インド北西部および東部のムスリム多住地域をその領域として、ムスリム国家として誕生したが、旧インド一番の農作地帯であるパンジャブ州を分割する等、国境の線引きにより多くの人々が宗教的帰属から相互に移動する結果となり、国家成立当初より多大な困難に直面した。

建国の指導者であったジンナーとその片腕であったリヤカト・アリ・カーン（初代首相）を早く失ったパキスタンの政情は、当初極めて不安定なものであったが、その後アユブカーン大統領統治の安定した時代を経て、1970年12月には独立後最初の総選挙が行われた。しかしながら、この選挙を機に東西パキスタンの対立が顕在化して1971年東西パキスタンは内戦に突入り、ついで東パキスタンを支援するインドと全面戦争となり、これに敗北したパキスタンは、東パキスタン（バングラデシュ）を失った。初めての文民政治家ブットーのもとに社会主義に沿った政策を掲げ、新たな道を歩み出したパキスタンは、1973年4月に連邦制の民主国家となったが、77年3月に行われた民政下最初の総選挙を機にまたも政情は不安定となり、77年7月にはジアウル・ハック陸軍参謀長が無血クーデターを断行し政権の座についた。ブットー首相は失脚し79年に死刑を執行された。

新たな政権は政界浄化、回教秩序の再建強化を旗印とし、内政面では経済の開放を進め比較的安定した政権運営を行うとともに、外交面でも1979年のソ連のアフガニスタンへの軍事介入という大きな試練を経ながらこれを巧みに処理し、国際社会において一定の評価を受けるに至った。1988年8月ジャウル・ハック大統領の突然の事故死により、11年間続いた軍部主導型の政権は終わりを告げ、同年11月の総選挙の結果ベナジール・ブットー人民党 (PPP) 党首がイスラムの国としては初めての女性首相の座につき、グーラム・イスハク・カーン大統領のもとで民主的な政権運営の道を歩み始めた。ブットー首相はハックにより処刑されたズルフィカール・アリ・ブットー元首相の長女で、父親がとった社会主義的政策を否定し現実的な路線を選んだが、与党のPPP が第一党とはいえ過半数に達せず、困難な政治運営を強いられた。

1990年10月の総選挙の結果新たにナワズ・シャリフ政権が発足したが、カーン大統領との確執が深まり、両者退任するに至った。93年10月に総選挙が行われ、その結果ベナジール・ブットー女史が3年ぶりに政権に復帰し、16代の首相に就任した。

外交面をみると、現在もカシミールの帰属問題で対立するインドとの関係は相変わらず最大の政治課題であり、また核開発も大きな国際的な問題点として指摘され、米国との関係改善を阻んでいる。

パキスタンは、正式にはパキスタン・イスラム共和国 (Islamic Republic of Pakistan) と称し、イスラム教を国教とし、共和制、連邦制をとった国家である。国家の規模に比較して強大な軍事力を持つため (対GNP 6~7%) 軍部の力が政治を支配する大きな要因となっているが、現在は軍は政治的な中立を守り、民主的な選挙にもとづき政権が選ばれている。

内政的にはイスラム教教義に基づく社会・経済・司法体制の確立をめざし、外交的には非同盟中立を柱とし、イスラム諸国との連帯、親中国、親西側諸国をめざしている。特に中国とは長期に亙り親密な関係を維持しているが、近年は中央アジア諸国との関係強化を推進している。

現在元首としての大統領のもとに、政府機構は27の省とそれを統括する首相により構成される。また連邦議会は上院 (87議席) と国民議会 (下院 217議席) により構成されている。

(2) 人口

パキスタンの人口問題は深刻である。92/93年パキスタン経済白書によれば、1992年現在で人口は11,732万となっている。パキスタンは低所得国の中では中国、インド、バングラデシュに次ぎ4番目に人口の多い国である。政府は産児制限を進めているが、イスラムの社会において、伝統的に男児を生み育てることが女性にとっての一族に対する最大の貢献であるとされていることもあり、今後とも人口増加率は高水準を維持するものと見込まれる。人口増加率は1992年現在3.10%である。また出生率は42.7人、死亡率は10.9人 (何れも1984~1988年の平均、人口千人当り) となっている。

人口構成は若年層の多いピラミッド型で、人口の過半数を占める若年人口が雇用問題を始め都市問題、農村経済の発展等、今後の社会・経済の在り方を大きく左右する要素を含んでいる。人口の地域別内訳をみると、パンジャブ州への集中が際立っている。各地域別の人口、都市・地方別人口、地域別人口密度を下表に示す。

地域別人口・人口密度、地域別・都市・地方別人口 (1981国勢調査)

	人 口 千人	人口密度 人/平方米千	都市人口 千人	地方人口 千人
パンジャブ州	47,292	230	13,051	34,241
シンド州	19,029	135	8,243	10,786
北西辺境州	11,061	148	1,665	9,396
FATA	2,199	81	-	-
バロチスタン州	4,332	12	677	3,655

出典：Pakistan Statistical Yearbook 1991

(3) 経済、財政

パキスタンは、ジャウル・ハック大統領の統治下の1978年から1988年までの10年間に実質GDP年平均成長率 6.6%の高い経済成長を遂げ、1988年には国民所得も世銀分類による中所得国へあとわずかの水準まで達している。しかしながら、毎年恒常的な貿易収支赤字（91/92年 28.1億ドル）と財政赤字（GDPの 7.5%）を抱え、經常予算の約60%が国防費と債務償還費に当てられる現状からみて、外国からの援助に大きく依存せざるを得ない状況である。

最近5年間の国家予算における歳出と歳入の関係は次のとおりである。

国家予算 歳出と歳入（1988～1993） 単位：百万ルピー

	88/89	89/90	90/91	91/92	92/93
歳出	190.329	150.883	234.648	277.971	292.915
歳入	192.848	209.800	221.996	220.497	247.524

出典：Budget in Brief

パキスタン政府は財政基盤を改善するため、自給自足体制の確立（外国依存体質の改善）、民間活力の導入、財政赤字の削減、輸出振興による国際収支の改善、物価の安定を重点施策項目として掲げている。

物価の動向についてみると、消費者物価上昇率は農業生産に左右される面が多く、年により変動が大きい。1970年代が年平均14%程度の高い数値を記録したのに対し、1980年代は88/89を除くとほぼ5～6%の水準にとどまった。しかしながら90年代に入ると、また10%前後の高い数値で移行し、厳しい状況にあることがうかがえる。

パキスタンの最近5年間（87/88～91/92）の経済指標をみると、この5年間で実質経済成長率は5～6%の水準を維持しているものの、1人当りのGDPではわずかな改善がみられる程度である。最近5年間の主要な経済指標を次頁に示す。

パキスタンの国際収支の動向をみると、貿易収支は各年とも大幅な赤字で年間22億ドルから26億ドルに達している。これはパキスタンからの輸出が綿花、綿製品を中心とした農産物であるのに対し、輸入品はほとんどが石油等エネルギーと工業製品によって占められているという構造的問題に起因するものと思われる。輸出入額と収支の最近5ヶ年の動向及び主要な貿易品目を次頁の表に示す。

主要経済指標 (1987~1992)

	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92
G D P (億ドル)	400	415	417	466	487
一人当りG D P (ドル)	386	388	378	410	414
実質経済成長率 (%)	6.40	4.80	4.60	5.60	6.40
消費者物価上昇率 (%)	5.80	10.40	6.40	12.70	9.60
失業率 (%)	3.01	3.13	3.13	3.13	3.13
外貨準備高 (百万ドル)	17.47	5.00	7.70	5.70	11.60
デット・サービス・レシオ (%)	26.40	24.10	24.90	21.50	21.90

出典： パキスタン経済白書他

輸出入・国際収支の動向

(単位：百万ドル)

	87/88	88/89	89/90	90/91	91/92
輸出	4,362	4,632	4,926	5,902	6,820
輸入	6,919	7,207	7,411	8,385	9,034
貿易収支	▲ 2,557	▲ 2,573	▲ 2,485	▲ 2,483	▲ 2,214
経常収支	▲ 1,171	▲ 1,356	▲ 1,362	▲ 1,567	▲ 2,152

出典： パキスタン中央銀行年次報告書 1991-92

主要貿易品目 (91/92年度)

(単位：百万ルピー、%)

輸 出			輸 入		
品 目	金額	シェア (%)	品 目	金額	シェア (%)
綿 糸	17,917	48.7	石油・石油製品	34,406	15.0
アパレル製品	14,341	19.7	機 械	32,179	14.0
綿 花	12,000	8.4	電 気 製 品	12,146	5.3
米	9,550	6.2	植 物 油	10,129	4.4
皮革・皮革製品	6,002	3.6	化 学 製 品	9,265	4.0

出典： パキスタン中央銀行年次報告書

(4) 産業

最近、その比重が減少しつつあるとはいえ、パキスタンの基幹産業は依然として農業であり、GDPの25.7%、就業人口の51%を占めている。GDP比と就業人口比の関係からみて農業部門の生産性の低さが読みとれるが、繊維工業を始めとする製造業は多くの原料を綿花を中心とする農業部門に依存しており、同国の輸出の約7割が農産物およびその加工品で占められていることからみると、農業はパキスタン経済の中心的地位を占めているといえる。

パキスタンにおける主要農産物は、小麦、米、とうもろこし、砂糖きび、綿花である。このうち輸出に大きく貢献しているのは綿花と米であるが、米の生産量は小麦に比較すると生産規模は小さく、小麦の約1/4となっている。また米の生産量は、米作地方での降雨量の減少から減少傾向をたどっている。

近年における農業部門の重要な特徴として畜産部門の成長が指摘される。主な生産品は牛乳、牛、マトン、鶏肉、鶏卵であるが、この収益は農家に貴重な副収入をもたらすとともに、耕作動力の85%をこれらの家畜が供給している。

農業以外の部門では製造業の比率が高く、又成長率も高い。その理由としては、綿花生産の好調に支えられていた民間投資が比較的好調に推移して生産力拡大に寄与し、綿花、綿布の生産が伸びたことがあげられる。しかしながらGNP構成比では、製造業が農業部門の比率を超えるにはまだしばらくの期間が必要と思われる。

パキスタンの主要な工業生産品目は次のとおりである。

- 食 品 : 砂糖、飲料、タバコ、植物油
- 織 維 : 綿糸、綿布
- ゴ ム : 自転車タイヤ、自動車タイヤ
- 化 学 : 塗料、みがき料、安全マッチ、セメント、肥料
- 電気・機械: 自転車、扇風機、電球、蛍光灯
- 鉄・金属・その他: 軟鉄製品、板紙、紙

このうち繊維はパキスタン最大の外貨獲得産業であり、また鉄鋼、化学肥料、セメントは他の工業に比較して労働集約的な産業であることから、将来に亘りパキスタン経済に重要な地位を占めるものと思われる。パキスタンはエネルギー資源の埋蔵には恵まれていないが、天然ガス、原油、石炭等が国内で採掘されている。政府は、石油・天然ガス開発公社を通じてガス、石油の積極的な開発を進めており、現在石油については国内消費の1/3を国内生産で賄うまでになっている。その他の主な鉱業生産品は、マグネシウム、石灰石、ドロマイト、石膏、岩塩等である。

1987/88年度の推計値によれば、パキスタンの労働人口は3,052万人、総人口対比は29.4%となっている。労働人口比率がこのように低いのは女子の労働参入が少ないためである。就業人口は2,959万人、失業者93万人で失業率は3%と低い。就業者のうち10.4%が週労働時間

が35時間未満であるといわれており、これも失業に加えると実質的な失業率は13%前後とみられる。また海外への出稼ぎ者の多いのもパキスタンの特徴で、1984年には250万人が海外で労働に従事していたと推定されており、その後は減少傾向にあるといわれている。

産業別の労働就業者構成については農業部門が最大の雇用源であるが、その比率が低下し、鉱工業、サービス業等の割合が上昇するという構造的な変化が進行している。これは急激な労働人口の増加を、主に都市部における第二次・第三次産業が吸収していることを示している。また、総就業者のうち63%は文盲といわれており、これらの多くは農業部門に携わっている。産業別就業人口を次表に示す。

産業別就業人口および構成比 (1987/88)

	就 業 人 口	総就業人口に 対する比率 (%)
農 業	1,457 万人	49.2
鉱 工 業	421	14.2
建 設 業	178	6.0
電 気・ガ ス	22	0.7
運 輸	155	5.2
貿 易	356	12.0
そ の 他	370	12.5
総就業人口	2,959	100.0

出典： Pakistan Economic Survey 1987/88,
パキスタン経済社会の現状、第4版

(5) 援助動向

パキスタンにおける海外援助資金は、第1次5ヶ年計画期より総合開発資金として重要な役割を果たしてきた。その規模は第1次計画期に1,075百万ドルであったが、第6次計画期には11,975百万ドルとなり約10倍の規模となっている。またこのうち贈与の比率は1～6次の計画を通してみるとほぼ20～30%程度であり、難民救済関係の無償援助を除くとこの比率は更に低くなる。このような有償援助の増大はパキスタン経済に多額の元利返済の負担を課す結果となっており、輸出総額に対する元利返済額の割合は30%近くの水準で推移している。

対外援助額の規模の拡大とともに、プロジェクト援助の割合が次第に増加しており、第6次計画期には、援助総額の8%に上っている。第1次～第5次5ヶ年計画における援助額、そのうちの贈与額、プロジェクト援助額等は次表のとおりである。

外国援助の規模と推移（コミットメント・ベース）（単位：百万ドル）

	総 額	非プロジェクト援助		援助総額に占める贈与	
		プロジェクト援助	非プロジェクト援助〔うち難民援助〕	金額	比率 (%)
第1次5ヶ年計画期 (1955/56～1959/60)	1,075	527	548 (-)	578	53.8
第2次5ヶ年計画期 (1960/61～1964/65)	2,911	1,702	1,209 (-)	1,018	35.0
第3次5ヶ年計画期 (1965/66～1969/70)	2,937	1,582	1,355 (-)	627	21.4
年次計画期 (1970/71～1977/78)	6,967	3,762	3,205 (-)	816	11.7
第5次5ヶ年計画期 (1978/79～1982/83)	7,233	4,659	2,574 (643)	1,715	23.7
第6次5ヶ年計画期 (1983/84～1987/88)	11,975 *1	9,588	2,387 (760)	2,399 *2	20.0
合 計	33,098	21,820	11,278 (1,403)	7,153	21.6

注： *1 1987/88 は推計値

*2 1988年 3月まで

出典： Pakistan Economic Survey 1987/88, パキスタン経済社会の現状第4版

パキスタンに対する経済援助は1950年初頭には米国、イギリスが主要な役割を果たしていた。1960年以降は国際借款団による援助体制が整って欧米諸国に日本も加わり、現在日本は米国と並び主要な援助国となっている。主要各国および主要国際機関の1991年迄の5年間のパキスタンに対する援助額を次頁の表に示す。

主要各国および主要国際機関別対パ援助額
(支出純額ベース、単位：百万米ドル)

国・機関名	1987	1988	1989	1990	1991	
二 国 間	フランス	34.1	60.7	19.5	5.7	-0.8
	独	50.5	96.6	54.2	124.1	79.3
	イタリア	16.1	59.0	36.3	13.8	-2.6
	オランダ	27.9	27.2	26.6	26.8	29.6
	英 国	29.3	33.8	41.4	54.4	40.5
	カ ナ ダ	28.0	64.4	35.3	28.4	39.4
	米 国	90.0	339.0	263.0	167.0	114.0
	日 本	126.7	302.2	177.5	193.6	127.4
	豪 州	0.6	0.8	5.4	8.3	4.9
	小 計	440.7	1,003.7	682.2	653.5	471.4
国 際 機 関	I D A	124.4	101.0	90.0	115.0	189.0
	A D B	148.6	188.3	217.2	218.3	276.8
	W F P	66.8	61.1	32.9	62.8	97.3
	U N H C R	79.4	52.4	58.5	51.2	41.4
	小 計	468.2	369.8	788.2	495.6	821.3
合 計	879.4	1,355.4	1,446.0	1,129.7	1,371.3	

出典： O E C D 資料

日本のパキスタンに対する政府開発援助（ODA）は、特にアフガン問題発生（1979.12）以降増加しており、1987年における援助額 126.7百万ドルは同年の日本の全世界向けODA総額の 2.4%（第10位）を占めている。また同年におけるパキスタンに対する2国間の援助総額に対して、日本の援助額は28.7%と最も高い比率となっている。

援助形態別にみると有償資金協力、無償資金協力、技術協力の各形態において使用された資金の比率はおおよそ50：10：1（88年迄の累計）となっている。

2-2 パキスタン国国家開発計画

パキスタンは建国後10年を経て、1955/56年に始まる第1次5ヶ年計画を策定した。この計画は経済開発を通じて国民所得拡大の実現をめざすことを基本理念としたものであったが、農業生産が不振であったため輸出入ギャップは拡大し、期間中G N Pも15%拡大の目標に対し12%の伸びにとどまった。

第2次5ヶ年計画（1960/61～）は、民間資本による消費財産業の拡大と政府資本による資本財産業の開発を強力に推進するものであったが、農業開発を特に重視していた。

第3次5ヶ年計画（1965/66～）は、大規模な投資を計上した野心的な内容を持っていたが、第2次印パ戦争のあおりを受け、海外援助の流入が停止されたことなどから、開発資金調達のため多額の財政赤字を抱えることとなった。

第4次5ヶ年計画（1970/71～）は、初年度に東パキスタンの内乱と分離独立が行われ、計画は放棄された。

第5次5ヶ年計画（1978/79～）は、1977年7月に政権を握ったハック大統領が設定したもので、民間投資の拡大、農業生産の振興が主要な課題とされた。

第6次5ヶ年計画（1983/84～）は、第5次計画を発展させたもの、民間部門の比重増大、インフラストラクチャーの整備、エネルギー基盤の強化、教育・訓練の普及といった課題が基本方針とされた。

第7次5ヶ年計画（1988/89～）は、全国民を統合して富の偏在を解消し、パキスタンの経済的自立を実現することを基本理念としているが、具体的には投資財源の国内資源による調達割合の増加、財政収入の安定化、食料自給の完全達成、貿易収支の経常赤字の減少、資本財の生産の多様化、人材開発等による特定技術の獲得等を目指している。

第7次計画における部門別の投資配分についてみると、公共投資においては、エネルギー部門（電力および燃料）に最も高い比重が置かれ、全投資額の35.5%が当てられている。また教育部門への投資も第6次計画より約1%高い6.6%が与えられ、社会開発に力を入れているものとして注目される。

第8次5ヶ年計画は1993年7月からの5年間に設定されたものである。その主要政策及び実施戦略として以下の項目があげられている。

- 1) イスラム教義によるライフスタイルの確立
- 2) 行政改革の推進（行政の地方分散、地方政府の再編、民主化の促進）
- 3) 女性及び障害者対策（就職の機会均等、女性活動分野の拡大）
- 4) 社会正義の推進と悪の撲滅（識字率と就学率の向上、栄養・保健・人口問題、経済発展の地方分散、富の偏在の解消）
- 5) 社会経済福利の推進（失業の救済、食料の自給、競争力のある工業の発展、社会資本への適正投資、環境への配慮）

2-3 パキスタン国教育セクターの概況

(1) 教育セクターの現況

パキスタンの教育制度は小学校（5年制）、中学校（3年制）、高等学校（2年制）の10年制を基本とし、このほかに中等職業学校と高等教育機関として総合大学、専科大学がある。小学校の就学率は44%（1987～88年）となっており義務教育制はとられていないので、識字率は26%（1981年）にとどまっている。しかしながら以上の教育制度とは別に、二次的な教育機関としてモスク・スクールとモハラ・スクールがあり、初等教育を補足する役割を担っている。特に女子の初等教育には有効に活用されており、就学率の極めて低い、小学校の女子教育を肩代わりしているものとみられる。教育施設は極めて貧弱で、小学校ではその60%を賄うだけの施設しか用意されていない。およそ1/3程度の小学校が校舎を持たず、また1クラスのみ的小規模施設しか持たない小学校も多い。教師の不足も深刻で、1クラスに1人の教師を配置するという最低限の要求でさえ満たされない現状である。

パキスタン経済白書91/92の統計資料によると、各教育段階における生徒数、学校数は次のとおりである。

1. 初等教育（無料、5年間、5～9才）

生徒数 1,272万人

学校数 119,892校

2. 中等教育（無料、前期3年、後期2年制、10～14才）

(1) 一般教育

生徒数 前期 319万人 後期 122万人

学校数 前期 8,910校 後期 8,910校

(2) 職業教育

生徒数 14万人

学校数 1,151校

3. 高等教育

(1) 人文、科学系カレッジ（2年制、15～16才）

生徒数 53万人

学校数 643校

(2) 専門カレッジ（法科、医科等、17才以上）

生徒数 8万人

学校数 99校

(3) 大学（17才以上）

生徒数 8万人

学校数 23校

パキスタンにおける教育制度とその現況は以上のとおりであるが、初等教育の普及、特に女子の初等教育の普及が重要な課題として残されている。初等教育の全国民への普及は独立当初より国家目標とされてきたものの、まだその目標は達成されていない。

(2) 教育セクター開発計画の概要

パキスタンでは第7次計画(1988～93)において、初等教育の推進普及を中心とした計画目標を設定し、推進してきたところであるが、1993年から始まっている第8次計画においては、教育部門における基本方針として次のような項目が取上げられている。

- a. 教育セクターの財政基盤を拡大する。
- b. 教育セクターにおける私的機関のかかわりを増大する。
- c. 教育システムのアンバランスを減少する。特に、性別、都市・地方別のアンバランスの減少を目標とする。
- d. 初等教育の普及のため、地方の役割を増大し、地方分権の標準を設定する。
- e. 科学(工学)教育、職業教育の質の改善と量の拡大により、技術面で能力ある労働力をつくり出す。
- f. カリキュラムの改善により教育の内容の改善を図る。
- g. 教育をコミュニティの要請にあったものとする。
- h. ローカルレベルの教育施設の計画と運営にコミュニティの協力を得る。
- i. 2000年迄に5～9才の少年・少女のすべてを小学校に入れることを目標とする。
- j. すべての教育レベルの施設において、インフラストラクチャーの質的な改善を行う。
- k. (職業学校、大学等の)試験制度の改善と教育・訓練内容の改善により、教育を受けた若者の失業者を減らし、雇用の拡大を図る。

財政面においては、第8次計画の教育部門の予算を次表に示す。この資料によると初等教育への予算配分の比率が非常に高く、パキスタンにおける初等教育充実のための多岐にわたる施策の必要性が反映されている。

第8次5ヶ年計画教育セクター予算 (単位：100万ルピー)

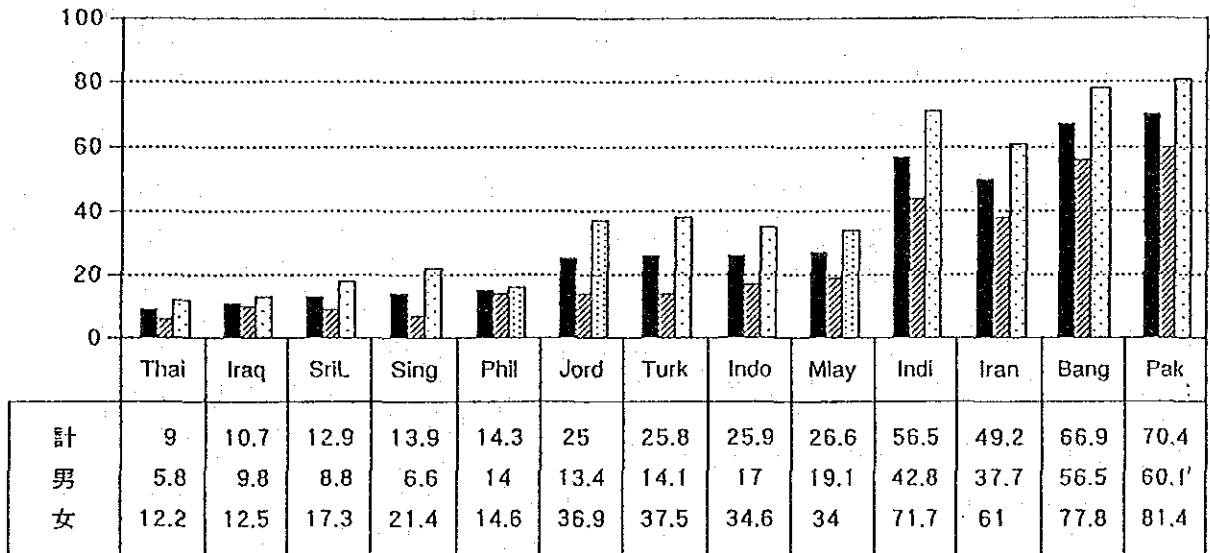
サブセクター	第7次計画からの繰越	新規予算	合計	比率 %
初等教育	79.148	6,550.000	6,629.148	67.3
中等教育	175.490	1,124.590	1,300.080	13.2
大学教育	125.452	635.323	760.775	7.7
技術教育	136.379	488.710	625.089	6.4
教員教育	30.000	188.871	148.871	1.5
成人識字教育	—	40.000	40.000	0.4
教育基金	—	260.000	260.000	2.6
奨学資金	—	86.037	86.037	0.9
合計	546.469	9,303.531	9,850.000	100.0

出典：パキスタン政府第8次5ヶ年計画資料

2-4 パキスタン国における基礎教育の現況

UNESCOの資料によると、パキスタン国の成人識字率は29.6%（1985年）で、アジア諸国の中でも最低のレベルにある。

アジア各国非識字率比較（15才以上）



出典：UNESCO (1985) / NEMIS

■ 計 ▨ 男 □ 女

Pakistan Statistical Yearbook 1991のデータに上記UNESCOのデータを加えると、識字率について次表のように整理される。

(単位：千人)

年	1961	1972	1981	1985	1992
全人口	42,880	65,309	84,253	96,179※	115,524※
人口 (10才以上)	-	42,916	57,820	-	-
識字人口	5,380	9,319	14,745	-	-
識字率 %	-	21.7	26.2	29.6	-

※ ---- 1981年国勢調査をベースに推計

データの不備はあるが、上表から推測すると1992年の識字率は36~40%くらいになっていると思われる。

次に、パキスタン国内での州別・男女別の識字率は次表のようであり、北西辺境州はシンド、パンジャブ両州に大きく引き離されて第3位（イスラマバードを除く）にある。また男女差も大

きいのが目立つ。

パキスタン州別識字率 (1981)

	全 国	NWFP	FATA	Punjab	Sind	Baluchn.	Islamabad
男	35.05	25.85	10.93	36.82	39.74	15.20	63.13
女	15.99	6.48	0.79	16.81	21.64	4.32	37.48
男女計	26.17	16.38	6.38	27.43	31.45	10.32	51.75

出典： 1981年国勢調査

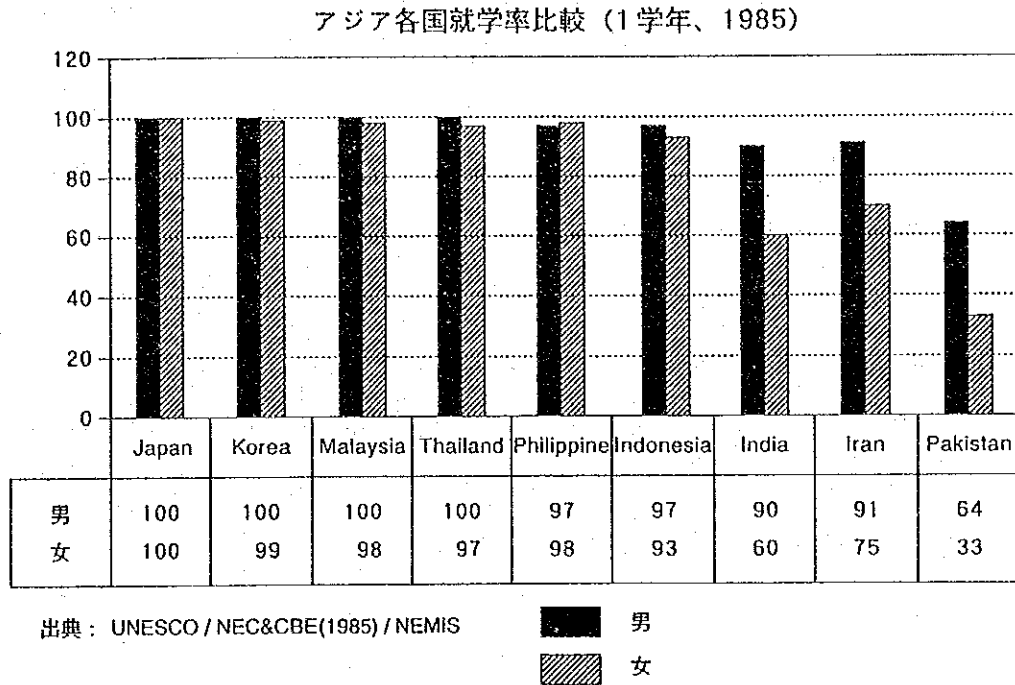
さらに、北西辺境州内での地区 (District) 別の識字率は、次表のように地区による差は大きく、また男女差は地方部でとくに大きくなっている。

北西辺境州識字率 (1981)

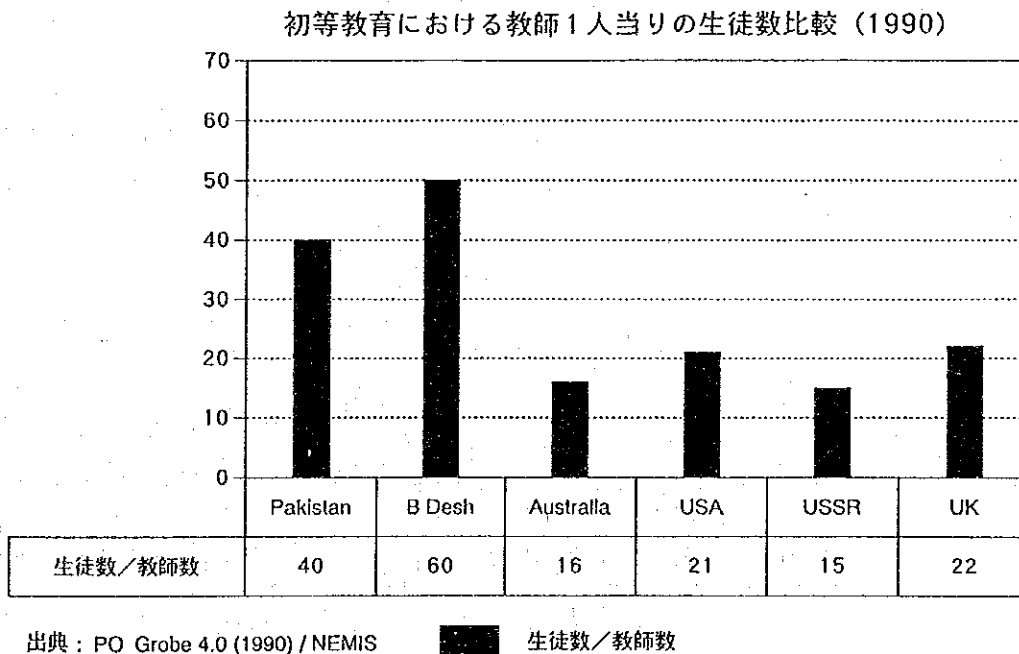
	地 区 計			都 市 部			地 方 部		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
1. Chitral	14.1	24.1	2.9	-	-	-	14.1	24.1	2.9
2. Dir	10.2	16.9	2.8	-	-	-	10.2	16.9	2.8
3. Swat	8.7	15.1	1.7	23.7	35.9	9.2	7.6	13.4	1.2
4. Malakand	16.3	26.4	5.4	-	-	-	16.3	26.4	5.4
5. Kohistan	1.4	1.9	0.7	-	-	-	1.4	1.9	0.7
6. Mansehra	14.1	20.9	6.5	44.3	54.0	33.4	13.0	20.0	5.5
7. Abbottabad	26.7	41.6	10.9	48.8	59.5	33.9	23.2	38.4	7.9
8. Mardan	15.9	26.1	5.1	26.9	38.8	13.6	14.1	23.8	3.6
9. Peshawar	21.8	31.3	10.9	36.0	46.1	23.3	13.1	21.6	3.8
10. Kohat	19.4	32.1	6.4	36.8	51.3	18.2	15.4	27.0	4.0
11. Bannu	16.1	27.2	3.4	34.4	47.5	17.2	14.2	24.9	2.1
12. D. I. Khan	18.4	27.3	8.0	38.4	50.3	24.6	13.7	21.8	4.1

出典： Literacy Profile of Pakistan 1951-1981,
Literacy & Mass Education Commission

就学率については、アジア各国との比較は下図のとおりで、最低のレベルにある。



また、教師1人あたりの生徒数は下図のように40人で、これは先進国のほぼ倍の人数といえることができる。



2-5 北西辺境州初等教育の現況

パキスタン政府の教育情報管理システム (National Educational Management Information System, NEMIS) のデータによると、北西辺境州初等教育の学校数は下表の通りで、州立の小学校とモスクスクールが数の上では大部分 (97.6%) を占める。またモスクスクールのほとんどは男子校であり、州立小学校の 2/3は男子校で共学校はわずか1%以下であることが読みとれる。しかし実際には男子校に女子が入っているものもあり、その逆もあるとのことである。

北西辺境州初等教育学校数 (1992)

	州立	他の公立	私立	不明	計
モスクスクール 男子	6,204	14	6	15	6,239
〃 女子	48	0	0	0	48
〃 共学	77	1	4	3	85
〃 不明	0	0	0	1	1
モハラスクール 男子	27	0	0	0	27
〃 女子	44	1	0	0	45
〃 共学	0	0	0	0	0
〃 不明	0	0	0	0	0
小学校 男子	7,302	22	69	10	7,403
〃 女子	3,477	10	37	11	3,535
〃 共学	78	9	131	5	223
〃 不明	3	0	0	0	3
計	17,260	57	247	45	17,609

出典：NEMIS

これらの内、州立の各校について、建物・設備の状況は以下のものであり、正規の小学校では建物の全くないものは総数の3.3%だが、修繕・建替を要するものは58%もあり、また8割近くの学校には便所がない。

北西辺境州州立校の建物・設備 (1992)

	OK	要修繕	要建替	ナシ	不明	電気	水	便所
モスクスクール	1,126	724	196	2,790	1,493	1,041	2,007	161
モハラスクール	14	28	1	21	7	22	34	18
小学校	4,076	5,227	1,022	354	179	2,378	4,021	2,401
計	5,216	5,979	1,219	3,165	1,679	3,441	6,062	2,580

出典：NEMIS

また同じくNEMISのデータによると、北西辺境州州立小学校の教室総数は、27,842室であるから1校当りの平均は2.56教室であることが知れる。実際に学校を訪問すると、施設はまことに貧弱で、生徒用の机・椅子はなく、床に敷いたジュート布の上に座って授業を受けているケースが多いほか、青空教室も多い。

パキスタンにおいては、どの小学校にも Kachiと呼ばれる就学前教育のクラスが存在する。政府はいまのところこれを公式には学制として認めていないが、学籍簿に登録されて小学校の一部に組み込まれているのが現実であり、初等教育の統計には必ず Kachiに関するデータが現れる。Kachi とは「半熟の」という意味で、これに対し1学年を通常 Pakki (完熟の)と呼んでいる。Kachi クラスは1学年に入るための必要条件ではないが、実際に大部分の児童が Kachiを経て1学年に入っている(1学年の教科内容が多いので、1学年に直接入学したのでは負担が大きいからだともいう)。

このような状況から、Kachiを組み入れた教育体制を考えるのが現実的であり、国家開発第7次5ヶ年計画書にも Kachiクラスの存在を認める記述がなされている。本報告書でも以下の検討はすべてKachi を含めて取扱うこととする。

北西辺境州における初等教育就学率、教員数などについては以下のようであり、女子の就学率がとくに低い。地区(District)単位では、後述するようにコヒスタンの就学率が異常に低く、僅かに8.8%(男女計)、その他は33.1%から64.1%の間に分布している。

北西辺境州初等教育就学者・教員数 (1992)

	学令児童数 (4~9才)	就学者数	就学率	教員数	生徒数/教員数
男子	1,741,183	1,122,249	64.45%	35,657	31.5人
女子	1,636,989	492,329	30.08	11,978	41.1
計	3,378,172	1,614,578	47.79%	47,635	33.9人

出典：EMIS、教員数には無資格教員も含む

就学率が低い理由について、プロジェクト形成調査報告書(2-7参照)は、パキスタン国教育専門家とのインタビューの結果として以下のように報じている。

- 1) 子供にとって学校は魅力がない
 - a. 1クラスに生徒数が多すぎる
 - b. 遊び場がない
 - c. 授業が暗記と試験の繰り返しでつまらない
 - d. 授業が教科書中心で、生徒の体験や実験を重んじない
 - e. カリキュラムの内容が多すぎ、詰め込み教育になっている

- f. 教師が権威主義的で、生徒を上から押えつける
 - g. 教師が十分な資格をもっておらず、また訓練も受けていないため、子供が楽しく学べるような授業ができない
 - h. 教師の社会的地位が低く、給与も安いいため、優秀な人材が教師になりたがらず、現存の教師も他に職がないため、やむなく教師をやっているといった意欲に欠けた者が多い
 - i. 学校に規則が多すぎ、生徒に従順を強要する
- 2) 親が子供を学校に通わせない
- a. 貧乏なため、教育費が支払えない
 - b. 貧乏なため、子供に働きに出てもらい稼いでもらう必要がある
 - c. 農作業や家事の手伝いに子供の労働力が必要だ
 - d. 教育の必要性・有用性がわからない（特に貧困層の親にとって、また女子の教育に対して）
 - e. 女子の場合、よく知らない男性教師のクラスへ通わせたくない
 - f. 子供が安全に通学できる範囲に小学校がない

入学後の進学率について、小学校1年に入学した者の2年次への進学率は、1983-84のデータでは、北西辺境州都市部で37%、地方部では29%（女子22%）しかない（プロ形報告書）が、最近のデータでは下表に見るように、2倍以上に改善されているのがわかる。

北西辺境州初等教育進学率（1991→92年次）

		Kachi ↓ CL 1	CL 1 ↓ CL 2	CL 2 ↓ CL 3	CL 3 ↓ CL 4	CL 4 ↓ CL 5
男	進学率	81.4	85.7	87.0	88.3	83.6
	留年率	9.8	8.3	8.0	7.3	7.0
	退学率	8.8	5.9	5.0	4.4	9.5
女	進学率	73.7	80.6	85.8	84.1	86.8
	留年率	11.6	9.6	9.7	9.6	8.4
	退学率	14.7	9.8	4.5	6.2	4.8
計	進学率	79.2	84.4	86.7	87.3	84.3
	留年率	10.3	8.7	8.4	7.9	7.3
	退学率	10.5	7.0	4.9	4.8	8.4

出典：EMIS CELL, 北西辺境州初等教育部

2-6 北西辺境州初等教育の開発計画

北西辺境州の第7次5ヶ年計画（1988-93）における初等教育政策は以下のようであった。

- ・初等教育を公平に受けられるようにする。
- ・特に女子の就学率を上げることにより識字率を向上させる。
- ・男女の就学率の差を縮める。
- ・プライベートセクターの活動を促進する。
- ・校舎の新增設、家具・人材の供給により施設の改善をはかる。
- ・教職課程修了者の採用を増やす。
- ・地方教員の募集にあたり、年齢の制限を廃止する。
- ・教科書を改良する。
- ・信頼性のある統計ができるようデータ収集システムを改善する。

これらの政策は第8次5ヶ年計画（1993-98）にも引き継がれるが、とくに女子の就学率を向上させることと中途退学者を減少させること、それによって財政的な無駄も省くことに力点がおかれている。第8次計画の施策の中心的なものについて、以下に述べる。

1. 共学制の推進

- ・女子校の開設を多くし、男子も入れるようにする。また男女別の教育システムを廃止して経費の節減をはかる。女子が男子校に入ること、また男子が女子校に入ることに障害がないことを公式に通達した。事実、北西辺境州全小学校のうち37%ですでに男女混在が見られ、例えばアボタバード地区では男子校生徒数の43%を女子が占めている。共学への抵抗の少ないところの新設校には性別を含まない校名を付ける。1995年までにこのような校名の442校が開校することとなる。
- ・初等教育の管理体制も、現在は各地区の教育長（District Education Officer）以下すべて男女別になっているものを統合することについて検討し、1995年までに実行に移す計画である。

2. 女子教員の増員

現状の男女別学の制度では女子校には女子教員を配置することが要求され、これは都市部ではさほど難しいことではないが、地方部からさらに遠隔の地になるほど困難になる。地方部では学校の新設計画が多いにも拘らず、教員資格を持ちかつ教員を希望する女性が不足している。第8次5ヶ年計画期間中は女子教員の供給を毎年10%の割で増加させる目標が立てられている。そのために既に教職を退いた年長の女性の復職や、男子校には男の教員、女子校には女の教員という制約を緩めること、教員養成校への入学資格を緩めること、さらには遠隔地に在住する女子に対し移動式教育により教員訓練を行うなどの計画もしている。

3. 校地の選定と取得の適正化、効率化

校地の選定は女子の就学率・進学率にかかわる重要な要因である。アクセス道路がなかったり、遠過ぎたり、安全でないなどの場所では女子の通学に支障をきたす。北西辺境州政府は新規に開校する小学校の50%はデータから割出した必要度をベースにして選定することとした。校地の選定・取得、校舎の建設に当って、手続きの遅延や政治的干渉を最小限に抑えるために地区教育会議 (District Education Board) を設立し、選定方法や進捗状況をモニターするとともに進行の遅れや支障の原因をとり除くようにする。また開校を早めるため、校地が確保され校舎が完成するまでの間は借上げ校舎も使用するなどの措置も講じることとする。

さらに、可能な場合は既設校に2部制の導入を計画する。これは建設費の増加なしに収容力を増やすことができる。校舎建設の効率化をはかるため、州初等教育部に Construction Advisory Unit が置かれている。

4. 教職員の任命・配転の合理化

教職員の配置転換は頻繁に行われ、指導力や実施能力の十分な発揮を妨げる結果になっている。任命や配転の合理化・平均化をはかるため、個人情報 (現ポストへの留年数、配置転換の回数等を含む) をコンピュータで処理するシステムが1993年度に運用に入ろうとしており、DEOのオフィス等で利用できる予定である。PTCコースの学生に関するデータ入力も計画中である。

5. プライベート・セクター活動の促進

プライベート・セクターの役割増大は、政府の財政的負担を軽減するとともに教育の機会を増大する。プライベート・セクターによる教育を促進するため、州政府は辺境州教育財団 (Frontier Education Foundation) を設立した。基金は州政府及びUSAIDが拠出している。この財団は、必要性の高いとされる女子と地方部の初等教育の拡大を促進する施策によってプライベート・セクター活動の促進をはかる。

6. データ・ベースの強化と教育情報管理システム

信頼できる教育情報のないことが、これまで北西辺境州で教育管理を効率的にかつ経験改良的に実施するのを妨げてきた。いまコンピュータによる教育情報管理システム (Education Management Information System, EMIS) が導入され、初等教育部において運用されている。

他の州におけると同様、北西辺境州のEMISは国全体として開発中のNational Education Management Information System (NEMIS) と連携すべきものである (NEMISは現在学校生徒数に関する統計のみを取り扱っている)。1994年前半でコンピュータが各SDEO (Sub-Divisional Education Officer) のオフィスに設置され、EMISは完全運用態勢に入る。

2-7 要請の経緯と内容

(1) 要請の経緯

国際協力事業団は、平成元年12月から約1年間、パキスタン国の国別援助研究を行い、今後の日本からの援助の重点分野として、社会セクター、とくに初等教育と基礎医療の充実をあげ、パキスタンの中長期的な社会・経済発展のためには人材の育成及び Primary Health Careの拡充が必要であると提言した。また平成2年12月に同国へ派遣された経済協力総合調査団によっても、社会セクターの拡充の必要性が確認された。

このような状況に鑑み、国際協力事業団は社会セクターにおける援助ニーズを調査し、優良な案件の形成を行うことを目的として、プロジェクト形成調査団を平成3年11月に同国へ派遣した。

同調査団は、現地調査において、北西辺境州は、シンド州及びパンジャブ州よりも他援助国、他援助機関からの教育分野にかかる援助が少ない反面、援助ニーズが高いことをあげ、わが国が北西辺境州の初等教育分野について、パッケージ・プロジェクトとしての援助を計画すべきだと提言した。すなわち、初等教育の改善という総合的な目標に向けて、単なるハードウェアの建設に留まらず、それらが効果を生むような政策の改善や組織の改革も同時に実施していこうというものであり、そのためには技術協力専門家の長期派遣も示唆する提言となっている。

このようなプロジェクト形成調査の結果を受けて、平成4年11月、パキスタン政府は、上記提言の一部である小学校建設、女子教員養成校建設及びそれらにかかる教材その他の機材供与について、わが国に無償資金協力を要請したものである。

(2) 要請の内容

本計画の小学校の構想は、北西辺境州内の選ばれた場所に、整備された施設 (Primary Model School) を建設し、より高い資格の教員を配置して質の高い教育を行おうというものである。学校の規模は生徒数 200名、教職員12名で、このような構想から、建設要請地は北西辺境州の各地区 (District) に4~5ヶ所 (District及びTehsilの本部と主要な都市・町) とし、合計78校が要請された。

(小学校1校あたりの要請内容)

施設：教室 5室 (各25×18ft)、教務室、図書室、便所、飲み水の設備

床面積合計 約 400m²

機材：家具類一式 (黒板・机・椅子・戸棚等)

理科教科教材 (56種類)

教育巡回指導車

教員養成校については、北西辺境州において初等教育女子教員養成の施設が不足しているとして、アボタバード市に女子教員養成校（学生寮つき）を新設することを要請した。学校の規模はPTCコース（Primary Teaching Certificate）200名、教職員35名で、当初要請書に盛り込まれた内容は大略以下のとおりであった。

（教員養成校の要請内容）

研修施設：教室 7室、実験室 3室、図書室、講堂、展示室、校長室、教員室、

事務室、会議室等 床面積合計 約 2,200m²

宿泊施設：学生寮（寮室、談話室、食堂、医務室、舎監室等） 床面積合計 約 3,100m²

講師合宿舎、職員宿舎 床面積合計 約 1,300m²

機材：家具類（黒板・机・椅子・戸棚・ベッド等）、理数科教材、

体育実習用運動具、図書、視聴覚機材、事務用機器、学生寮用什器、車両等

第3章 モデル小学校：要請内容の検討

3-1 計画の目的と妥当性

本計画の目的は、教育施設の不足により就学率の低いパキスタン北西辺境州に小学校を建設することによって、未就学児童の救済をはかり、就学率の向上に寄与するとともに、充実した施設によって初等教育の質的な改善向上に資することである。

初等教育の充実は国家開発の基盤であり、本計画がパキスタン国政府の目標としている初等教育就学率の向上その他の施策に整合していること、また北西辺境州において初等教育の施設が大きく不足し、校舎の新增設・改修への要望が強いことは第2章で述べたとおりである。

本計画は、かりに要請の70校をすべて建設したとしても、北西辺境州内の150万人に及ぶ未就学児童への対策として、量的な解決への寄与は決して大きくないが、モデル校としてこれからの小学校のあり方を提案・実験し、質的な改善へのインパクトを各地区の初等教育に与える意義が大きいと考えられる。そのような意味で計画の妥当性は十分と考えられ、計画の目的・性質から、無償資金協力案件の検討対象としてまことに適切であると考えられる。

本計画モデル校では、男女共学とすること、各学年ごとに個別の教室を備えること、通常より高い資格の教員を配置すること、整った施設・機材を備えることなど、これまでになかった新しい構想が盛り込まれている。これらについてそれぞれ問題がない訳ではなく、以下に考察と検討を加えることとする。

(1) 男女共学の問題

パキスタンでは、イスラムの伝統から男女別学であったが、政府は現在政策として共学制を推進しており、そのための諸施策については前述したとおりである。しかしながら、現状では各地区の教育長(DEO)以下の教育管理体制は男女別々であり、また小学校の建設計画は男子校・女子校を分けて考えている。男子校に女子が入ったり、またその逆も差し支えないとし、また実際に共学になっている学校も多いが、それは主として山間部等で、他に学校がないからやむを得ず男女が混合して教育を受けているという状況があり、そのことがかえって女子の就学を妨げる原因となっているとも聞く。現状では同国の社会規範であるバルダにより男女別学が原則であるため、男女別で女子校を多く作る方が女子の就学は促進され易いといえよう。

本計画モデル校は政策に沿った共学で考えている。中央政府教育省は本計画モデル校について、単なる男女が同数で平等な共学ではなく、女子の入学を優先した学校としたい意向を示しており、校名にもそのような工夫がほしいとしている。そのような方向で実施・運営がなされるならば、それはまことに望ましいことといえよう。

(2) 学年ごとの教室

パキスタンの小学校では教室があっても2教室しかないものが多く、1校あたりの教員も2名のものが多い。ということは各教員はKachiクラスを含めて3学年づつを受持つ、いわゆる複式学級が一般的ということである。

教室に全生徒が入り切れないため、教室前のベランダと呼んでいる場所、あるいは屋外にも座るということになる。USAIDはこの解決策として、大きな教室を造り、その4方の壁に黒板を設けて各学年の生徒はそれぞれの黒板に向かって座り、教師が巡回しながら授業を行う方法を提案している。これは過疎の地域に適用するのによいと思われる。

しかしいずれにせよ、複式学級では教師の負担も大きく、また学習効果も上がらない。学習効果を上げるには、同学年にまとまった生徒数があることが必要で、これに専任の教師がつくことが望ましいことはいうまでもない。前節で述べた男女別学では、同じ通学区域に男女別の小学校が各1校あることになり、それでも各学年に十分な生徒数が期待できる大都市であれば学習効果という意味では問題がないが、郊外から次第に地方に移って人口が分散してくると、男女別であるが故に生徒数が1クラスを構成するに足りなくなってくる。

本計画モデル校は各学年ごとに教室を設ける計画であり、男女共学によって適正規模(40人クラス)の構成が計画されている。

(3) CT教員の配置

共学の学校では、教員はすべて女性とする必要があるとされる。女性教員は男生徒と女生徒の両方を教えることができるが、女生徒は3年生以上になると男性教員から教わることはできず、また女性教員が男性教員と同じ職場で働くこともできないというのがその理由である。

本計画では、モデル校として、より高い資格の教員を配置する計画である。すなわち、小学校の教員資格は通常PTC (Primary Teaching Certificate; 高校2年修了後1年間のコースで取得) であるが、計画対象校では中学校でも教えられるCT (Certificate in Teaching; 大学予科2年修了後1年間のコースで取得) の資格の者を中心とする計画である。現在の小学校教員の質が低いことについての批判が多い中で、これは折角の充実した施設を十分に活用するための施策として高く評価される。

しかしながら、これからの小学校をすべてCT教員で運営するということは考えられない。CT教員(給与ランク14等級)の給与はPTC教員(同7等級)の約1.4倍になるから、人数が多くなれば経費の負担は大きなものとなるし、また現在多数養成されつつあるPTC教員の処遇問題が発生するからである。本計画についてはパキスタン中央政府もCT教員配備を推しているが、この種モデル校が、わが国の協力によるよらないは別として、かりに将来に互って引続き建設されると仮定したときの教員の将来像について、政府部内でコンセンサスが得られている訳ではない。

(4) 教材とカリキュラム

小学校用の教材については、国立教材センターで開発した Primary Teaching Kit が配布されているが、見聞したところではほとんど利用されていない模様である。これは教員の質が低くて教える能力がなく、教材の使い方も知らないからだといわれる。教材の品質にも問題があるように思える。

北西辺境州ではこれとは別に、初等教育部でUSAIDの支援によって教科書を初めとする教材の開発を行い、600の実験校で使用している。現在までに開発した教材は以下のとおりで、すでに4年間に亙り経験改良作業を行っている。教材の供与には教科内容の把握と教員用ガイドが必要であり、その意味でまずソフト面から入って行くという開発の方法はまことに示唆に富むものであった。

1. 教科書及び教員用ガイドブック

Kachi	算数、理科
CL1	(ウルドゥ語、パシュトゥ語) 言語、理科、社会
CL2	同上 + イスラム学

2. 英語カセット 120本 (CL3)

3. 壁掛表 ウルドゥ語、パシュトゥ語、算数

4. アルファベットと数字の学習用積木

5. パキスタン地図 (掛図、1×1.5 m)

今回日本への要請は理数科教材が中心で対象校は別であり、かつ内容的に上記との重複はほとんどないと考えられる。

教材計画のもととなるカリキュラムは教育省の教程教科書局 (National Bureau of Curriculum and Textbooks) で作られ、1973年に制定されたものが今も生きている。教科別時間配分を次表に示す。

教科別時限数 (週)

	CL 1, CL 2		CL 3		CL 4, CL 5	
	時限数	%	時限数	%	時限数	%
第1言語	12	30.7	6	15.3	6	15.3
第2言語 (英語)	-	-	6	15.3	6	15.3
算数	6	15.0	6	15.3	6	15.3
理科	} 5	12.3	6	15.3	5	12.3
社会			3	7.69	4	9.23
保健体育	5	12.3	3	7.69	4	9.23
イスラム教	6	15.3	6	15.3	6	15.3
図工	5	12.3	3	7.69	3	7.69
計	39		39		39	

(注) 1時限は各40分、1日は7時限 (木曜日は4時限、金曜日休み)、夏は午前7時～午後1時、冬はそれより各30分遅れとするのが一般的である。

以上のように考察するとき、本モデル校計画はいろいろな問題をかかえているパキスタン初等教育の現状を打開するパイロットプランの性格が大きいといえることができる。

3-2 実施・運営計画の検討

本計画モデル校の教職員配置計画を以下に示す。

モデル校のスタッフ計画

1. 教員

	資格	B.P.S. 等級	人数
校長	M.A./M.Sc., B.Ed.	16	1
教師	B.A./B.Sc., CT	14	6
神学教師		14	1
保健体育教師		9	1
計			9

2. 職員

		B.P.S. 等級	人数
チョコダール	(門番)	1	1
ピヨン	(雑用係)	1	1
スイーパー	(掃除係)	1	1
計			3

注) B.P.S.: Basic Payment System (給与ランク)

北西辺境州初等教育部門の経費は、経常費 (Recurring cost) と開発費 (Development cost) に分けられるが、それらの支出状況は下表の通りである。

北西辺境州初等教育部門経費 (単位：百万ルピー)

年度	経常費			開発費	
	支出額	前年比	教育部門に占める割合	支出額	教育部門に占める割合
1988	909.876	%	43.4%	174.136	37.1%
89	955.411	105	40.5	213.537	42.5
90	1,200.466	126	46.9	173.164	29.6
91	1,559.694	130	49.3	296.315	39.8
92	1,774.812	114	48.4	1,007.248	68.3

出典：北西辺境州教育局

すなわち、経常費は教育部門全体の年間予算に対し毎年45%前後の支出（州全体の予算に対しては11%位）で、92年度予算は日本円にして約64億 2,300万円に相当する。開発費については変動が大きく、諸外国の援助動向による影響と思われる。92年度は急激に伸びているが予算の段階であるので不確定といえる。

モデル校運営の予算として、北西辺境州教育局は下記の年間経費（約 112万円/年/校）を計上し、政府の承認を得ている。後述する 30 校を建設した場合の年間経費計画は 9,120,000Rsとなり、これが前表に示す経常費支出額に上乘せされることになるが、それはたとえば92年度実績額の 0.51 %に過ぎない数字である。年間経費の伸び率からみて、本計画が予算を圧迫することにはならず、妥当なものと考えられる。

モデル校の年間経費計画

校長給与	24,250 Rs
教員 〃 (8名)	137,520
使用人 〃 (3名)	33,120
住宅手当	58,460
生活 〃	1,764
医療 〃	7,700
通勤 〃	7,000
通信費	6,000
電気料金	6,000
暖房費	6,000
文房具	6,000
その他	10,000

計 303,814 Rs (約 112万円)

3-3 類似計画及び他の国際援助機関等の計画との関係

北西辺境州教育局によると、同州における小学校建設計画は、資金的に大略1/4が州政府、1/4が連邦政府（実行はその半分）、1/2は外国援助に頼っているという。外国からの援助としてはUSAID、世界銀行、アジア開発銀行、GTZ（ドイツ技術協力公社）によるものが実施されている。

USAID（Primary Education Development Project）は10年計画を4年半に短縮して94年9月で援助を打ち切ることになった。USAIDの計画のうち、小学校建設は10年間に160M\$と予定されたものが、4.5年間に30M\$に縮小された。92～94の計画は1,200教室となっている。

世銀は1977年以来、北西辺境州に対して約14,000教室の新設を完了し、今後約2,500教室の新設を計画している。

ADB（アジア開発銀行）の計画はCommunity Model School 176校を建設するものである。このうち120校は現在2教室ある学校に3教室を増設し、56校は5教室を新設するものである。93年9月に上記の内36校が完成しているが、まだ正式に引渡されていないという。この計画では机・椅子の供与（2人用一体型）も含まれている。

GTZ（ドイツ）の計画（Primary Education - Charsadda District, 1992.11～1995.9）は、チャルサダ地区において、1. 既存校の修繕75校、2. 増築100校、3. 新築50校、4. 女子教員養成校1校の新設を行う計画である。新築校の標準設計を作るのはこれからだという。

以上の具体的な校数等については6-5項に詳述している。調査に当り、本計画と政府計画、他の援助機関による計画が重複していないことを確認した。

3-4 計画の構成要素の検討

学校建設のサイトを決める要素として、用地の取得、教員の供給、通学区域内の児童数、公共インフラ（道路・電気・給排水）、周辺環境などが考えられるが、その内本計画に特徴的である用地と教員の問題について検討する。

(1) 建設用地の取得

北西辺境州において、これまで建設された小学校の建設用地のほとんどは、その地域の土地所有者からの無償提供によるものとされている。これは政府保有地が少ないことが大きな原因であり、教育施設の拡充の大きな障害の一つとなっているようである。本計画においても、建設用地の内かなりの数を地域からの無償提供にたよる計画である。

土地の価格は2キャナル（約1,000m²）で約5～6ラークス（日本円換算約200万円、面積単価約2千円）が相場といわれているが、これは教員一人の約25年分の給与に相当（教員一人

当たりの平均年収は約8万円) することから、年間の予算のほとんどが職員への給与に消えてしまっている教育局初等教育部にとってみれば、大きな負担であることには違いない。

一方、土地所有者の立場からは、所有地がペシャワール等人口の集中した都市部でない限り、土地の所有は財産になり得ない。従って、地主が土地を政府に無償提供する背景には、政治的な意図や、本人の老後あるいは親族が政府の関連施設の門番等の役職に就き、安定した収入を得ることを期待するといった関係が存在するようである。

このような土地供与に関わる政府と土地所有者との関係につき、土地の引き渡し後の所有者と政府機関とのトラブルはかなり多く見受けられるようである。パンジャブ州の場合ではあるが、世銀が現在行っている小学校の建設計画で、建設用地をめぐるトラブルが多数発生しているとの報告もある(詳細不明)。

調査団はこの点に留意し、本計画の建設地の第1の選択の条件を用地の確保とし、少なくとも以下のいずれかの条件を満足するものを対象とすることとした。

- 政府保有地であり、小学校建設用地として承認されていること
- 地主が土地を無償供与する旨宣誓書で確認されていること

(2) 教員配置計画の現実性

3-2項で述べたように、モデル校の教員は通常の教員より高い資格で、しかも女性だけで構成する構想である。しかし、同国では女性が自分の生まれ故郷あるいは居住地を離れて、他の地区で勤務に就くことはほとんどないため、建設地の選定には当該地区にどれだけの有資格者がいるかが大きな判断の基準となる。構成教員のそれぞれにつき以下のように検討した。

1) S.E.T. (Senior English Teacher)

校長として赴任する。大学の本科(註:ここまでの課程を持つ大学をパキスタンでは Degree College と呼んでいる)課程卒業後(文学士、または理学士)、教員養成課程1年を経て教員資格(Bachelor of Education: B.Ed.)を取得した者である。このB.Ed.の教員養成課程を持つ大学は、北西辺境州ではペシャワール大学とD Iカーンにあるゴマール大学の2校しかなく、その他アラマイクバル公開大学が通信教育でその教職課程を持っている。

表-1は北西辺境州の人事局(Public Service Commission)が今年2月にS.E.T.資格者を対象に募集した中等教員の応募状況を示すものである。これによると女子教員の240のポストに対し、その約4倍の1,017人が応募していること、地域的にはペシャワール近隣地域(ゾーン2)、D Iカーン周辺地域(ゾーン4)、及びアボタバード周辺地域(ゾーン5)に集中していること、また最も応募者の少なかったスワットを中心とした北部地域(ゾーン3)でも、今回の要請全サイト数を上回る人数の応募があったことが分る。

また表-2は、ペシャワール大学の過去5年間のB.Ed.及びM.Ed.(Master of Education)養成コースを専攻した女子の、地区別の学生数を示すデータである。これによると、毎年

表-1 1993年度の北西辺境州におけるSETの雇用・応募状況

性別	募集人数	応募者数	応募倍率	採用試験への受験者数		ゾーン別人口	人口/受験者数	
				合計	ゾーン別受験者数			
男性	456	3,723	8.16	3,442	ゾーン1	(不明)	(不明)	
					ゾーン2	752	3,788,252	5,038
					ゾーン3	905	2,932,004	3,240
					ゾーン4	952	2,105,052	2,211
					ゾーン5	441	2,236,020	5,070
女性	240	1,017	4.24	913	ゾーン1	(不明)	(不明)	
					ゾーン2	334	3,788,252	11,342
					ゾーン3	78	2,932,004	37,590
					ゾーン4	288	2,105,052	7,309
					ゾーン5	204	2,236,020	10,961

*注 釈: 1. 各ゾーンに含まれる地区は以下のとおり:

- ゾーン1/連邦政府管理自治区(トライバルエリア)
- ゾーン2/ペシャワール、チャルサダ、ノーシエラ、スワビおよびマルダン地区
- ゾーン3/スワット、ブニール、ディール、チトラール、コヒスタンおよびマラカンド地区
- ゾーン4/ディーアイカーン(ラッキオおよびタンクを含む)、バンス、コハットおよびカラク地区
- ゾーン5/ハリプール、アボタバードおよびマンセラ地区

1. 募集人数、応募者数および受験者数のデータは北西辺境州人事局より入手。
2. ゾーン別人口のデータは1981年にイスラマバード人口統計局が行った調査報告書より採用。

表-2

ペシャワール大学における過去5ヵ年のB. Ed. 及びM. Ed. コースの地区別女子学生数

出身地区	教育学士 (B.Ed.) コース女子学生数						教育学士 (M.Ed.) コース女子学生数						合計 人数
	'88	'89	'90	'91	'92	Total	'88	'89	'90	'91	'92	Total	
1. ペシャワール	20	20	18	12	27	97	5	1	1	5	2	14	111
2. アボタバード	7	9	8	6	2	32	0	1	5	3	0	9	41
3. マルダン	8	2	3	6	3	22	1	1	1	1	3	7	29
4. スワット	1	4	1	2	4	12	0	0	0	0	0	0	12
5. マラカンド	1	1	2	3	3	10	0	0	1	1	0	2	12
6. ノーシェラ	0	0	3	5	1	9	0	0	0	0	2	2	11
7. カラク	1	0	5	4	0	10	0	0	0	0	0	0	10
8. スワビ	0	0	2	1	5	8	0	0	0	0	1	1	9
9. バンヌ	0	2	0	1	2	5	2	0	0	1	0	3	8
10. ディー・アイ・カン	2	1	0	1	2	6	1	0	0	0	0	1	7
11. チャルサダ	0	0	3	2	0	5	1	0	0	0	0	1	6
12. ハリプール	0	0	0	2	1	3	0	0	0	1	2	3	6
13. コハット	2	0	0	2	0	4	0	0	1	0	0	1	5
14. マンセラ	2	1	0	0	0	3	0	0	1	0	0	1	4
15. チトラール	1	1	0	1	0	3	0	0	0	0	0	0	3
16. ディール	0	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0	1	2
17. コヒスタン	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18. ラッキ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19. タンク	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
20. ブニール	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
政府管理自治区	1	0	0	0	0	1	0	0	2	0	0	2	3
他の州	2	4	4	2	0	12	0	0	0	2	0	2	14
合計人数	48	45	49	51	52	243	11	3	12	14	10	50	293

*注 釈： 上記資料は平成5年9月ペシャワール総合大学内教育研究所 (IER) より入手。

同大学だけで40人近い B.Ed. を輩出していること（最終的に資格を取得する学生は約7割とのこと）、両コース共ペシャワールからイスラマバードを結ぶ地域の学生が圧倒的に多いことが分る。

D I カーン周辺の南部地域の学生数は少ないが、これらの地域の学生はゴマール大学に吸収されていると推測され、全般的には人事局のデータとほぼ同じ数量分布になるものと推測される。

一方、アラマイクバル公開大学では1987年に B.Ed. コースが設立され、ペシャワール地区のみで現在までに計 314人の B.Ed. を輩出しており、その約4割が女性であるという。現在は同地区だけで計 779名の受講者（うち女性は約 300名）が就学中とのことであった。以上のことから、S.E.T. の配置については各地区とも実現性が高いといえる。

2) C.T. (Certificate in Teaching) 教員

モデル校教員の主な構成要素となる。大学の予科（註：ここまでの課程を持つ学校の主なものとしては Higer Secondary School と Intermediate College の2種類がある）相当の課程を終了し、中間試験に合格しその証明書 (I.C.: Intermediate Certificate) を獲得した後、教員養成学校 (CET: College for Elementary Teachers) で教員養成課程1年を経て教員資格 (C.T.) を取得した者である。

表-3は北西辺境州中等教育部が採用した各種教員の過去5年間の応募データを示すものである。これによると女性の C.T. 教員職の倍率はここ数年約3倍から5倍となっており、最新(1992年)のデータでも500人に近い有資格者が余剰的に存在していることが知れる。特に一昨年(1991年)のデータでは、13倍を越す倍率となっており、応募者は1,200人以上に達している。昨年(1990年)の10月時点での北西辺境州全体のC.T.教員の数は1,136人であることから、現教員数に匹敵する有資格者がいたことがわかる。

アラマイクバル公開大学では、1989年より C.T. 養成コースが設立され、ペシャワール地域のみで現在までに347人の C.T. 教員有資格者を輩出（うち女性は約140人）し、現在344人が受講中とのことである。

教員養成学校が毎年輩出している資格者のデータについては、今回の調査では入手できなかったが、上記の現状より、C.T.教員の手配についてもほとんど問題はないといって良いであろう。またその地域的な分布についても、S.E.T.とほぼ似通ったものとなることが推測される。

3) P.E.T. (Physical Education Teacher, 保健体育教師)

C.T.と同じ教育課程を経て I.C. を取得した後、体育教師養成学校 (Physical Education College) で1年間の教員養成課程を終了した者にその資格が与えられる。

表-3のデータによれば体育教師は男女とも毎年不足ぎみで、定員に満たない年が続いている。実際の保健体育教師の供給がどれくらいあるのかは定かではないが、場合によってはその取扱いを再考してもらう必要がある。なお北西辺境州中等教育部門では、現在合

計 482名（1地区の平均24名）の女性の保健体育教師がその職に就いている。

4) T.T. (Theology Teacher、神学教師)

小学校の必須教科の1つであるイスラム学を担当する。高等学校卒業後、ダルルラム (Dalululum) と呼ばれる宗教教師養成学校で1年間の教員養成課程を終了した者にその資格が与えられる。

神学教師の供給についての詳細データは今回の調査では入手できなかったが、中等教育部によれば毎年定員の2倍を越す応募があった。なお北西辺境州中等教育部門では、現在合計 446名（1地区の平均22名）の女性の神学教師がその職に就いている。

以上のことから、モデル校女子教員としての有資格者は潜在的にかなり存在していることが知られ、その配置計画にさしたる困難はないと判断できる。

なお、パキスタン国の教育全分野における学位と教員資格との相対関係を整理したものを資料編の表に示す。

3-5 協力実施の基本方針

本計画の実施については、以上の検討によりその効果、現実性、相手国の実施能力等が確認されたこと、その効果が無償資金協力の制度に合致していること等から、日本の無償資金協力で実施することが妥当であると判断された。よって、日本の無償資金協力を前提として、以下において計画の概要を検討し、基本設計を行うこととする。

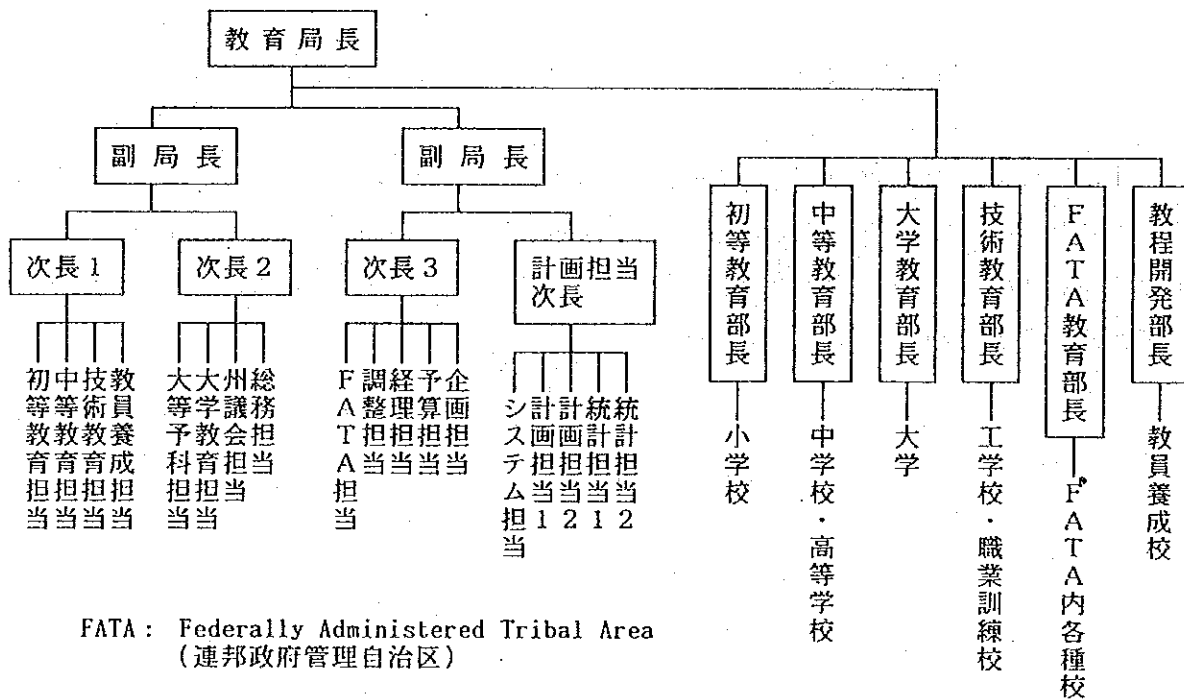
第4章 モデル小学校：計画の概要

4-1 実施機関と運営体制

北西辺境州教育行政の実施主体は、下図に示すように、ペシャワールにある北西辺境州政府の教育局である。連邦政府教育省はこれに対し、国家教育構想、政策・基準の立案・施行、監視・評価を行うが、実行面の権限と責任は各州政府に任せている。

従って、本計画の実施機関は北西辺境州の教育局であり、本計画の直接担当は、州教育局本局内では計画担当次長 (Chief Planning Officer)、附属部門では初等教育部長 (Director, Primary Education) である。

北西辺境州教育部門組織図



初等教育行政の実施体制としては、各地区 (District) ごとに男子・女子別に教育長 (DEO, District Education Officer) が置かれ、地区を分割した行政単位である各 Tehsil には男女別に副教育長 (Sub-District Education Officer) がおり、さらにその下の Markaz には、男女別に Assistant DEO が配置されている。モデル校を含む各小学校は、直接的には Assistant DEO の管轄下に入ることになる。

北西辺境州初等教育部門の教職員総数は、初等教育部長以下74,556人（1992）と報告されている。

モデル校の運営にあたる教員は校長1名、学級担任各1名+1計6名に、神学教師、保健体育教師各1名を加えて合計9名の構成である。ほかに職員3名（守衛、雑用係、掃除夫）がつく。

4-2 モデル校建設地の選定

2-4で述べたとおり、本計画で要請された校数は78校であった。しかしながら現地調査にあたって、このように広い地域に点在するサイトの調査を限られた期間に行うのは困難であることから、遠隔地である北方のチトラール、コヒスタンの両地区を除外して要請校数を70校に絞り、この70校について検討を行うこととなった（70校の地名は資料編の討議議事録に記載）。以下に選定の経過について述べる。

（1）選定方法とその基準

モデル校建設地の選定については、要請サイトの中からまず地区別の優先順位を確定し、ついで優先度の高い地区の中から順に、建設に必要な諸条件を充たす候補地を選択した。選択基準は以下のように設定した。

（地区別の優先順位の選択基準）

- 未就学率の高い地区を優先する
- 学校施設（教室数）の不足度の高い地区を優先する
- 教育に熱心な地区を優先する

（サイト別の優先順位の選択基準）

- 通学区域内の未就学児童数が計画校の収容人員を上回る候補地のみを対象とする
- 候補地へのアクセスが極めて困難なサイトは候補対象からはずす
- 用地の利用が確実な官有地を最優先する
- 地主が無償供与する用地については宣誓書が確保されている事を条件とする
- 商用電源、給水等施設環境条件が整備された候補地を優先する

（2）地区別優先順位の確定

地区別優先順位の選択基準を裏付けるものとして、以下のデータを収集した。

- ① 未就学率
 - ② 不足教室数
 - ③ 1教室あたりの生徒数
 - ④ 教師1人あたりの生徒数
- ①及び②はそれぞれ直接的なデータであるが、③は施設面の不足と教育に関する関心度を複合

的に裏付けるデータといえる。既存校の小学校教員 (P.T.C.) については、その質はともかく数量的には各地区とも充足されていることから、④はその地区における教育の関心度を示すデータとして採用する。①～④の各項目毎に相対的な順位点をつけ、総合点の高いものから順に整理したものが表-4で、その優先度はペシャワールが最も高く、つづいてスワット、マルダン、ハリプール、マンセラという順になっている。

表-4によると、いくつかの地区についての現状は以下のとおりである。

1) ペシャワール

私立の小学校のデータが反映されていないため、未就学率 49.4 % は実際よりも高いものとなっていると思われる。しかし、不足教室数、1教室あたりの生徒数及び教師1人あたりの生徒数のいずれも20地区の中では最高であり、やはり優先度の最も高い地区であることが確認できる。

2) コヒスタン

未就学率は 91.2 % と20地区の中では最高値を示しているにもかかわらず、教師1人あたりの生徒数は最低の 12.0 人となっている。これは明らかに同地区の教育に対する関心度の低さを示すものといってよいであろう。6位という高ランクに位置しているが、これはこの地域の教育環境を根本的に見直さなければならないという警鐘を示すものであって、直ちに施設の拡充が急がれるという状況を示すものではない。初等教育部が本地区を対象からはずしたのは妥当な判断といえる。

3) アボタバード、スワット

アボタバードは未就学率が相対的に低く、その他の項目ではいずれも平均的に高いポイントを得ている。ペシャワール大学の B.Ed. 及び M.Ed. コースの学生が多いことから見ても、かなり教育に対する関心の高い地区といえる。2位にランクされたスワットも同じことが言え、初等教育部がスワット要請校数をペシャワールの7校につぐ5校としている理由も推し量れる。

4) コハット、D Iカーン、カラク

コハットは就学率の最も高い地区となっている。教育に対する関心度は20地区中最も高いわけであるが、施設の不足数が相対的に低く、緊急度は低いと判断される。D Iカーンは1教室あたりの生徒数及び教師1人あたりの生徒数が共にかなり低いことから、教育に関心が高い地区ではあるものの、施設及び教師は余りぎみであることが知れる。カラクも同様のことがいえる。

表-4 地区別優先順位検討シート

優先度	地区名	学齢児童と就学児童に関するデータ			教室と教師に関するデータ			優先度の決定基準および順位ポイント				
		学齢児童数 A	就学児童数 B	未就学児童数 C=A-B	学齢児童全てを 対象とした 必要な教室数 D=A/40	既存教室数 E	既存教員数 F	児童未就学率 C/A	不足教員数 D-E	1クラスあた りの生徒数 B/E	教員1人あた りの生徒数 B/F	順位点 合計
1	ペンシャワール	M: 132,412 F: 124,472 (T): 256,884	M: 93,937 F: 35,951 (T): 129,888	M: 38,475 F: 88,521 (T): 126,996	M: 3,310 F: 3,112 (T): 6,422	M: 1,606 F: 781 (T): 2,387	M: 2,559 F: 1,050 (T): 3,609	49.4% (8)	4,035 (20)	54.4 (20)	36.0 (20)	58
2	スワット	M: 129,368 F: 120,549 (T): 249,917	M: 83,478 F: 28,661 (T): 112,139	M: 45,890 F: 91,868 (T): 137,758	M: 3,234 F: 3,014 (T): 6,248	M: 1,843 F: 875 (T): 2,718	M: 3,375 F: 850 (T): 4,225	55.1% (11)	3,730 (18)	44.5 (19)	26.5 (11)	59
3	マルダン	M: 110,781 F: 104,030 (T): 214,811	M: 71,971 F: 31,869 (T): 103,840	M: 38,810 F: 72,161 (T): 110,971	M: 2,770 F: 2,601 (T): 5,371	M: 1,941 F: 871 (T): 2,812	M: 2,366 F: 1,014 (T): 3,380	51.7% (9)	2,559 (15)	36.9 (12)	30.7 (17)	53
4	ハリブール	M: 61,449 F: 58,351 (T): 119,800	M: 38,284 F: 26,946 (T): 65,230	M: 23,165 F: 31,405 (T): 54,570	M: 1,536 F: 1,439 (T): 2,975	M: 1,078 F: 397 (T): 1,475	M: 1,482 F: 614 (T): 2,096	45.6% (5)	1,520 (10)	44.2 (18)	31.1 (19)	52
5	マンセラ	M: 154,009 F: 135,557 (T): 289,566	M: 71,843 F: 31,932 (T): 103,775	M: 82,166 F: 103,625 (T): 185,791	M: 3,850 F: 3,389 (T): 7,239	M: 2,375 F: 978 (T): 3,353	M: 3,437 F: 1,182 (T): 4,619	64.2% (17)	3,885 (19)	30.9 (7)	22.5 (9)	52
6	ゴヒスタン	M: 71,010 F: 49,511 (T): 120,521	M: 10,219 F: 389 (T): 10,608	M: 60,791 F: 49,122 (T): 109,913	M: 1,775 F: 1,238 (T): 3,013	M: 192 F: 76 (T): 268	M: 822 F: 65 (T): 887	91.2% (20)	2,745 (17)	39.6 (14)	12.0 (1)	52
7	ブニール	M: 35,904 F: 33,138 (T): 69,042	M: 24,936 F: 6,031 (T): 30,967	M: 10,968 F: 27,167 (T): 38,135	M: 898 F: 830 (T): 1,728	M: 558 F: 181 (T): 739	M: 996 F: 119 (T): 1,115	55.2% (12)	989 (8)	41.9 (16)	27.8 (13)	49
8	アボタバード	M: 83,214 F: 78,190 (T): 161,404	M: 55,790 F: 39,567 (T): 95,357	M: 27,424 F: 38,623 (T): 66,047	M: 2,080 F: 1,955 (T): 4,035	M: 1,593 F: 721 (T): 2,314	M: 2,194 F: 983 (T): 3,177	40.9% (3)	1,721 (13)	41.2 (15)	30.0 (16)	47
9	ニーシャラ	M: 68,426 F: 64,020 (T): 132,446	M: 48,108 F: 21,885 (T): 69,994	M: 20,318 F: 42,134 (T): 62,452	M: 1,711 F: 1,601 (T): 3,312	M: 1,172 F: 480 (T): 1,652	M: 1,931 F: 602 (T): 2,533	47.2% (6)	1,680 (12)	42.9 (17)	27.6 (12)	47
10	ディール	M: 101,550 F: 101,088 (T): 202,638	M: 63,214 F: 18,889 (T): 82,103	M: 38,336 F: 82,219 (T): 120,555	M: 2,539 F: 2,527 (T): 5,066	M: 1,890 F: 547 (T): 2,437	M: 3,011 F: 677 (T): 3,688	59.5% (15)	2,629 (16)	33.7 (8)	22.3 (8)	47

*注 釈: 1. 上部コラム内の M, Fおよび (T)は、それぞれ男性、女性およびその合計数を示す。
 2. 上記データの出典または算出方法は下記の通り:
 -データA: 北西辺境州教育局作成による『学齢児童(5~9才)の地区別推定人数表』
 -データB: 北西辺境州初等教育部、開発評価課作成による『教育管理情報システム(E.M.I.S)調査報告書』1992~93年度版
 -データD: 1クラスの平均収容人数を40人として算出。
 3. 順位ポイントは優先度を決定するための暫定的、相対的なポイント。 4. は要請が撤回された地区。

表-4 地区別優先順位検査シート

優先度	地区名	学齢児童と就学児童に関するデータ			教室と教師に関するデータ			優先度の決定基準および順位ポイント				
		学齢児童数 A	就学児童数 B	未就学児童数 C=A-B	学齢児童全てを 対象とした 必要な教室数 D=A/40	既存教室数 E	既存教員数 F	児童未就学率 C/A	不足教室数 D-E	1クラスあたりの生徒数 B/E	教員1人あたりの生徒数 B/F	順位点 合計
11	スワビ	M: 78,428 F: 73,420 (T): 151,848	M: 53,952 F: 24,700 (T): 78,652	M: 24,476 F: 48,720 (T): 73,196	M: 1,961 F: 1,836 (T): 3,797	M: 1,573 F: 654 (T): 2,227	M: 1,835 F: 2,529 (T): 4,364	48.2% (7)	1,570 (11)	35.3 (10)	31.1 (18)	46
12	チャルサダ	M: 78,154 F: 74,230 (T): 152,384	M: 50,809 F: 16,820 (T): 67,629	M: 27,345 F: 57,410 (T): 84,755	M: 1,954 F: 1,856 (T): 3,810	M: 1,294 F: 544 (T): 1,838	M: 2,361 F: 688 (T): 3,049	55.6% (13)	1,972 (14)	36.8 (11)	22.2 (7)	45
13	パンヌ	M: 57,183 F: 53,376 (T): 110,559	M: 27,813 F: 8,833 (T): 36,646	M: 29,370 F: 44,543 (T): 73,913	M: 1,430 F: 1,334 (T): 2,764	M: 1,077 F: 543 (T): 1,620	M: 1,298 F: 554 (T): 1,852	66.9% (19)	1,114 (9)	22.6 (4)	19.8 (4)	36
14	マラカント	M: 34,473 F: 32,951 (T): 67,424	M: 25,573 F: 14,365 (T): 39,938	M: 8,900 F: 18,586 (T): 27,486	M: 862 F: 824 (T): 1,686	M: 656 F: 370 (T): 1,026	M: 990 F: 418 (T): 1,408	40.8% (2)	560 (5)	38.9 (13)	28.4 (14)	34
15	コハット	M: 56,422 F: 54,029 (T): 110,451	M: 51,910 F: 18,931 (T): 70,841	M: 4,512 F: 35,098 (T): 39,610	M: 1,411 F: 1,351 (T): 2,762	M: 1,490 F: 552 (T): 2,042	M: 1,802 F: 623 (T): 2,425	35.9% (1)	720 (6)	34.7 (9)	29.2 (15)	31
16	ティ-74-9-7	M: 63,216 F: 58,550 (T): 121,766	M: 32,633 F: 13,329 (T): 45,962	M: 30,583 F: 45,221 (T): 75,804	M: 1,580 F: 1,464 (T): 3,044	M: 1,398 F: 679 (T): 2,077	M: 1,682 F: 738 (T): 2,420	62.3% (16)	967 (7)	22.1 (3)	19.0 (2)	28
17	タンク	M: 18,850 E: 17,795 (T): 36,645	M: 10,384 F: 2,432 (T): 12,816	M: 8,466 F: 15,363 (T): 23,829	M: 471 F: 445 (T): 916	M: 427 F: 179 (T): 606	M: 455 F: 179 (T): 634	55.0% (18)	310 (2)	21.1 (2)	20.2 (5)	27
18	カラク	M: 37,643 F: 36,020 (T): 73,663	M: 28,112 F: 12,442 (T): 40,554	M: 9,531 F: 23,578 (T): 33,109	M: 941 F: 901 (T): 1,842	M: 944 F: 374 (T): 1,318	M: 1,145 F: 449 (T): 1,595	44.9% (4)	524 (4)	30.8 (6)	25.4 (10)	24
19	チトラール	M: 22,831 F: 23,588 (T): 46,419	M: 15,612 F: 5,873 (T): 21,485	M: 7,219 F: 17,715 (T): 24,934	M: 571 F: 590 (T): 1,161	M: 584 F: 173 (T): 757	M: 719 F: 193 (T): 1,017	53.7% (10)	404 (3)	28.4 (5)	21.1 (8)	24
20	ラッキ	M: 34,318 F: 32,239 (T): 66,557	M: 22,557 F: 4,722 (T): 27,279	M: 11,761 F: 27,517 (T): 39,278	M: 858 F: 806 (T): 1,664	M: 1,107 F: 299 (T): 1,406	M: 1,095 F: 303 (T): 1,398	59.0% (14)	258 (1)	19.4 (1)	19.5 (3)	19

*注 釈: 1. 上部コラム内の M, Fおよび (T)は、それぞれ男性、女性およびその合計数を示す。

2. 上記データの出典または算出方法は下記のとおり:

データA: 北西辺境州教育局作成による『学齢児童(5~9才)の地区別推定人数表』

データB, EおよびF: 北西辺境州初等教育部、開発評価課作成による『教育管理情報システム (EMIS) 調査報告書』1992~93年度版

データD: 1クラスの平均収容人数を40人として算出。

3. 順位ポイントは優先度を算定するための暫定的、相対的なポイント。 4. ()内は要請が撤回された地区。

(3) サイト別建設環境条件の確認

最終的に要請された計70の建設候補地の敷地調査は、現地建築コンサルタントの Engineering Consultant (EC) に委託した。調査の過程で、地区教育部により当初の要請から異なる場所に変更されてしまったものが 10 サイトあり、さらに 2 サイトが追加されていることが明らかとなった。これらのサイトについては、サイト選択の準備が不十分であったこと、調査団の厳しいスケジュールに合わせてその選択を行わなければならなかったことを考えて、当該通学区域内の未就学児童数等の条件が整う候補地であれば、検討対象とすることとした。

サイト別優先順位の選定基準の全てを網羅し、70の建設候補地のデータを整理したものを次頁の表-5に示す。

(4) 建設地の選定

以上の検討結果に従って建設地は選定されるべきであるが、ここで別の視点からの考慮も必要である。すなわち、モデル校という意味からは、できるだけ各地区に万遍なく建設することが望ましい一方、工事費の経済効率的な実施及び工期という観点からは、建設地が余り広い範囲に点在するのは好ましくないこと、建物は同じ仕様の標準設計としたいことなどがあり、最終的に気候条件に差異の少ない中部10地区内に限り、表-6及びそれにつづく地図に示す30サイトを建設地に選定した。各地区には原則として2校以上を含めることとした。

表-5

建設候補地データシート

1993年11月16日現在のデータ

Sheet No. 1/4

地区名	No.	要請小学校名 (町名または村名)	既存サイト・ 新サイトの別	当該区域内 の人口	当該区域内 学齢児童(5~9才)数		当該区域内 の 就学児童数	当該区域内 未就学 児童数	最寄りの 既存小学 校までの 距離	用地取得 得状況	建設に係る 環境条件			選 定 候補地	備 考
					男子	女子					AC	PW	WT		
1. ペシャワール	1	ハヤタバッド・フェーズ-1	新	81,687	6,943	6,129	667	12,403	1.5 km	○	○	L	C	○	
	2	ハヤタバッド・フェーズ-3	新	4,000	340	300	394	246	1.5 km	○	○	L	C	○	
	3	バブザイ (ジャアラム)	新	5,000	425	375	800	320	2.0 km	○	○	L	W	○	
	4	グルベラ	既存	15,414	1,310	1,156	2,466	2,240	1.5 km	○	○	L	W	○	
	5	マンヨケール	新	3,000	255	225	204	271	2.0 km	○	○	L	W	○	
	6	ブドケニ	新	5,787	493	434	268	559	1.5 km	○	○	L	C	×	サイト選定に疑問あり
	7	ジャグラ	新	20,000	1,700	1,500	2,560	540	2.0 km	○	○	H	W	○	
2. ノーシェラ	1	タルジャバ	既存	22,000	1,870	1,650	2,310	710	in site	○	○	L	C	○	
	2	ジャロザイ	既存	15,000	1,275	1,125	1,910	490	in site	○	○	H	W	○	
	3	ムグルキ	既存	45,000	3,825	3,375	6,520	680	in site	○	○	L	W	○	
	4	カンキバヤン	既存	4,000	340	300	320	320	2.0 km	○	○	L	W	○	
3. シヤルサダ	1	ニュートルランディ	新	5,000	425	375	300	500	3.0 km	○	○	L	W	○	
	2	シャククラリ (ナビキリ)	新	5,000	425	375	375	350	3.0 km	○	○	H	C	○	
	3	メラウマールザイ	新	5,000	425	375	450	370	3.0 km	○	○	L	W	○	
	4	アブドゥルアリキリ	新	8,000	680	600	500	780	1.5 km	△	△	L	W	×	サイトへのアクセス困難
4. マルダン	1	ラストム	新	7,000	595	525	359	761	1.5 km	○	○	L	C	○	
	2	グンバット	新	8,000	680	600	406	880	1.5 km	○	○	L	W	○	
	3	カリムアバッド	新	7,000	595	525	600	520	1.5 km	○	○	H	W	○	
	4	ファトゥマ	新	7,000	595	525	569	551	1.5 km	○	○	L	C	×	サイトへのアクセス困難
	5	バギチャヤドリ	新	7,000	595	525	569	551	1.5 km	○	○	L	C	×	サイトへのアクセス困難

*凡 例: 1. 用地取得状況

- : 良い (小学校建設地として割り当てられた政府所有地)
- : 良い (土地所有者から無償提供される旨の宣誓書を得た候補地)
- : 悪くない (土地所有者から無償提供が進行中の候補地)
- △: 良くない (土地所有者から無償提供について口頭のみ了解を得ているもの)

3. その他

は要請が撤回されたサイトで番号の無いサイトが代替の新要請サイト

2. 建設環境条件

- (AC) サイトへのアクセス
- : 良いまたは悪くない
- △: あまり良くないがアクセス可能
- : 非常に悪い
- (PW) 電源の有無
- : 電源の有無
- H: 高圧線の延長と、変圧器の設置が必要とされるサイト
- L: 低圧線の敷地周辺に設けられており、その延長のみで電源が供給されるサイト

(WT) 水供給の有無

- : 市水ラインがサイトの近くにあるもの
- : 市水ラインがサイトの近くに無いため掘井工事が必要とするサイト

表-5

建設候補地データシート

1993年11月16日現在のデータ

Sheet No. 2/4

地区名	No.	要請小学校名 (町名または村名)	既存サイト・ 新サイトの別	当該区域内 の人口	当該区域内の 学齢児童(5~9才)数		当該区域内 の新学児童数	当該区域内 の未就学 児童数	最寄りの 既存小学 校までの 距離	用地取 得状況	建設に係る 環境条件			選定 候補地	備考
					男子	女子					AC	PM	WT		
5. スワビ	1	トビ	既存	35,000	2,975	2,625	5,090	510	in site	○	○	L	W	○	
	2	ラホール	新	25,000	2,125	1,875	2,225	495	0.1 km	○	○	L	C	○	
	3	アディーナ	新	20,000	1,700	1,500	2,720	480	1.7 km	○	○	H	W	○	
	4	ハチャイタギ	新	20,000	1,700	1,500	2,750	450	3.0 km	○	○	L	W	○	
6. コハット	1	クアビヤン	新	5,000	425	375	200	600	1.5 km	○	○	L	W		
	2	チャルガリ	新	3,000	255	225	175	305	2.0 km	○	○	H	W		
	3	モハマッドカワジャ	新	6,000	510	450	212	748	2.0 km	○	○	H	W		
	4	ガンジアーノキラ	新	6,000	510	450	590	370	2.0 km	○	○	L	C		
7. カラク	1	ダウンコミッティー	新	20,000	1,700	1,500	1,820	1,380	2.0 km	○	○	H	W		
	2	カドゥバング	新	6,000	510	450	280	880	2.0 km	○	○	L	W		
	3	タタケール	新	8,000	680	600	370	910	1.5 km	○	○	L	W		
8. アボクバード	1	ダムトール	新	8,000	680	600	850	430	2.0 km	○	○	L	C	○	
	2	ミルブール	新	10,000	850	750	1,080	520	2.0 km	○	○	L	C	○	
9. ハリブール	2	ティップラ	新	10,000	850	750	1,080	540	2.0 km	○	○	H	W	×	サイトへのアクセス困難
	3	ビジアン	新	8,000	680	600	700	580	1.0 km	○	○	L	C	○	
	4	K.T. シップ, No.2セクター	既存	6,000	510	450	590	370	in site	○	○	L	C	○	
		モハラコー	新	21,000	1,785	1,575	2,000	1,360	in site	○	○	L	C		新要請サイト

表-5

建設候補地データシート

1993年11月16日現在のデータ

Sheet No. 3/4

地区名	No.	要請小学校名 (即名または村名)	既存サイト・ 新サイトの別	当該区域内 の人口	当該区域内の 学齢児童(5~9才)数		当該区域内 の 就学児童数	当該区域内 の 未就学 児童数	最寄りの 既存小学 校までの 距離	用地取 得状況	建設に係る 環境条件			選定 候補地	備 考
					男子	女子					AC	PM	WT		
10. マンセラ	1	カルカラ	新	8,000	680	600	980	300	2.0 km	○	●	---	---	×	サイトへのアクセス困難
	2	ブルーラ	新	6,000	510	450	710	250	3.0 km	○	△	H	C	○	---
	3	ピジアン	新	6,000	510	450	710	250	2.0 km	---	●	---	---	×	サイトへのアクセス困難
	4	ハミダバッド	新	5,000	425	375	525	275	2.0 km	---	●	---	---	×	サイトへのアクセス困難
11. バタグラム	1	ボラベラ	新	6,000	510	450	700	260	3.0 km	○	△	L	C	○	---
	2	クルワールダブ	新	5,000	425	375	535	265	2.0 km	---	●	---	---	×	サイトへのアクセス困難
12. パンス	1	アミールカーンヌール	既存	12,000	1,020	900	380	1,580	1.5 km	○	○	L	C	---	---
	3	アムザットキラスルアスラム	新	7,000	595	525	428	692	1.5 km	○	○	L	C	---	---
	4	カキカスキアアヤトクラ	新	15,000	1,275	1,125	500	1,900	1.5 km	○	○	L	W	---	---
	---	ワジルキラサイフルラハマ	新	7,000	595	525	426	694	1.5 km	○	○	△	L	W	---
13. ラッキ	---	シャーマンジンジャブアール	新	7,000	600	550	250	900	1.5 km	○	○	L	C	---	新要請サイト
	1	ベグケール	新	9,000	765	675	480	960	1.5 km	○	○	H	W	---	---
	---	トウラットタジャサイ	新	1,000	780	700	450	1,030	1.5 km	○	○	L	C	---	新要請サイト
	---	ナルマンディマルタン	新	6,000	550	500	250	800	1.5 km	○	○	△	H	W	---
14. ナーアイカーフ	1	ラインボリス	新	8,000	580	600	260	1,020	1.0 km	○	○	L	C	---	---
	2	ノルマンタジャサイ	新	12,000	1,020	900	1,200	720	1.0 km	○	○	H	C	---	---
	3	ハステイサイードアバッド	新	3,000	255	225	165	315	2.0 km	△	○	L	W	---	---
	4	タウンコミティークラチ	新	21,000	1,785	1,575	2,000	1,360	1.0 km	○	○	L	C	---	---
15. ダンク	1	ゴマルバザール	新	8,000	680	600	535	745	1.5 km	△	○	L	W	---	---
	2	アスラムアバッド(アケル)	新	5,000	425	375	360	440	1.0 km	△	○	L	W	---	---

1993年11月16日現在のデータ

Sheet No. 4/4

地区名	No.	要請小学校名 (町名または村名)	既存サイト・ 新サイトの別	当該区域内 の人口	当該区域内の 学齢児童(5~9才)数		当該区域内 の就学児童数	当該区域内 の未就学 児童数	最寄りの 既存小学 校までの 距離	用地取 得状況	建設に係る 環境条件			選定 候補地	備 考	
					男子	女子					AC	PW	WT			
北 部	16. ディール	1	ハヤセリ	5,766	490	431	544	377	2.0 km	○	○	L	W			
		2	ラルキラ	13,317	1,131	998	1,864	266	1.5 km	○	△	H	W			
		3	ムンダ	6,851	582	514	713	383	2.0 km	○	○	L	C			
		4	タラシエ	9,870	929	850	1,319	260	0.5 km	○	△	H	W			
北 部 ソ ン	17. スワット															
		5	ゴグダラ	4,000	340	300	335	305	2.0 km	○	△	H	C		新要請サイト	
			既存	7,000	595	525	732	388	in site	○	△	L	C		新要請サイト	
			新	8,000	640	600	1,003	237	2.0 km	○	△	H	W		新要請サイト	
			既存	10,000	850	750	1,153	447	in site	○	○	H	C		新要請サイト	
			既存	9,500	808	712	1,203	317	in site	○	○	L	C		新要請サイト	
		18. プニール	1	アガラ	3,000	680	600	350	0.5 km	○	△	L	C	○		
		2	ダガールキラ	5,000	425	375	330	470	3.0 km	○	△	L	C	○		
	北 部 ソ ン	19. マラカンド														
				モハマッドグルコロナ	2,000	170	150	85	235	2.0 km	○	△	L	W		新要請サイト
			メヘルディ	3,000	255	255	180	330	2.0 km	○	○	H	W		新要請サイト	

*凡例: 1. 用地取得状況

- : 良い (小学校建設地として割り当てられた政府保有地)
- : 悪くない (土地所有者から無償提供される旨の意書書を獲得した候補地)
- △: 良くない (土地所有者から無償提供が進行中の候補地)
- △: 良くない (土地所有者から無償提供について口頭のみの了解を得ているもの)

2. 建設環境条件

- (AC) サイトへのアクセス
- : 良いまたは悪くない
- △: あまり良くないがアクセス可能
- : 非常に悪い
- (PW) 電源の有無
- : 電源の有無
- H: 高圧線の延長と、変圧器の設置が必要とされるサイト
- L: 低圧線が敷地周辺に設けられており、その延長のみで電源が供給されるサイト
- (WT) 水供給の有無
- C: 市水ラインがサイトの近くにあり、水を必要とするサイト
- W: 市水ラインがサイトの近くに無いため、井工事を必要とするサイト

3. その他

は要請が撤回されたサイトで番号の無いサイトが代替の新要請サイト

表-6

選定30サイトの建設環境条件整理表

1993年11月16日現在のデータ

地区名	No.	要請小学校名 (町名または村名)	既存サイト・ 新サイトの別	用地取得状況	建設に係る 環境条件			障害総数量	既存の市水 ラインまでの 推定距離	近隣の村の 井戸の深さ	既存の給電 ラインまでの 推定距離
					AC	PW	WT				
1. ベンジャワール	1	ハヤタバッド・フェーズ-1	新	○	○	L	C	154 m.	60 m.	NA	70 m.
	2	ハヤタバッド・フェーズ-3	新	○	○	L	C	143 m.	60 m.	NA	70 m.
	3	バブザイ (シャーアラム)	新	○	△	L	W	129 m.	NA	10 m.	40 m.
	4	グルベラ	既存	○	△	L	W	142 m.	NA	20 m.	60 m.
	5	マシヨケール	新	○	○	L	W	184 m.	NA	50 m.	70 m.
	6	ブドゥニ	新	○	○	L	W	192 m.	NA	10 m.	70 m.
2. ノーシェラ	7	タルジャバ	新	○	○	H	W	171 m.	NA	10 m.	370 m.
	8	ジャロザイ	既存	○	○	L	C	265 m.	180 m.	NA	230 m.
	9	ムグルキ	既存	○	○	H	W	254 m.	NA	30 m.	370 m.
	10	カシキバヤン	既存	○	○	L	W	183 m.	NA	20 m.	70 m.
3. シャルサダ	11	ニュートゥルランディ	新	○	○	L	W	124 m.	NA	20 m.	70 m.
	12	シャキクラリ (ナビキリ)	新	○	○	L	W	206 m.	NA	10 m.	450 m.
	13	メラウマールザイ	新	○	○	H	C	130 m.	40 m.	NA	120 m.
	14	アブドゥルアリキリ	新	○	○	L	W	128 m.	NA	10 m.	90 m.
4. マルダン	15	ダンバット	新	○	△	L	C	222 m.	80 m.	NA	80 m.
	16	カリムアバッド	新	○	△	L	W	176 m.	NA	20 m.	120 m.
	17	ファトゥマ	新	○	○	H	W	160 m.	NA	10 m.	550 m.
5. スワビ	18	トビ	既存	○	○	L	W	182 m.	NA	50 m.	60 m.
	19	ラホール	新	○	○	L	C	180 m.	60 m.	NA	60 m.
	20	アディーナ	新	○	○	H	W	128 m.	NA	20 m.	140 m.
	21	バチャイダギ	新	○	△	L	W	201 m.	NA	20 m.	110 m.
6. アボタバード	22	ダムトゥール	新	○	○	L	C	216 m.	70 m.	NA	70 m.
	23	ミルブール	新	○	△	L	C	123 m.	70 m.	NA	80 m.
7. ハリブール	24	ビジアン	新	○	△	L	C	177 m.	60 m.	NA	120 m.
	25	K.T. シップ、No.2セクター	既存	○	○	L	C	211 m.	70 m.	NA	100 m.
8. マンセラ	26	ブルーラ	新	○	△	H	C	185 m.	60 m.	NA	240 m.
	27	バツタル	新	○	○	L	C	136 m.	50 m.	NA	50 m.
9. バタグラム	28	ボラベラ	新	○	△	L	C	185 m.	50 m.	NA	50 m.
10. ブニール	29	アグライ	新	○	△	L	C	133 m.	190 m.	NA	130 m.
	30	ダガールキラ	新	○	△	L	C	157 m.	170 m.	20 m.	80 m.

(総括) 1. 敷地種別

2. 敷地確保

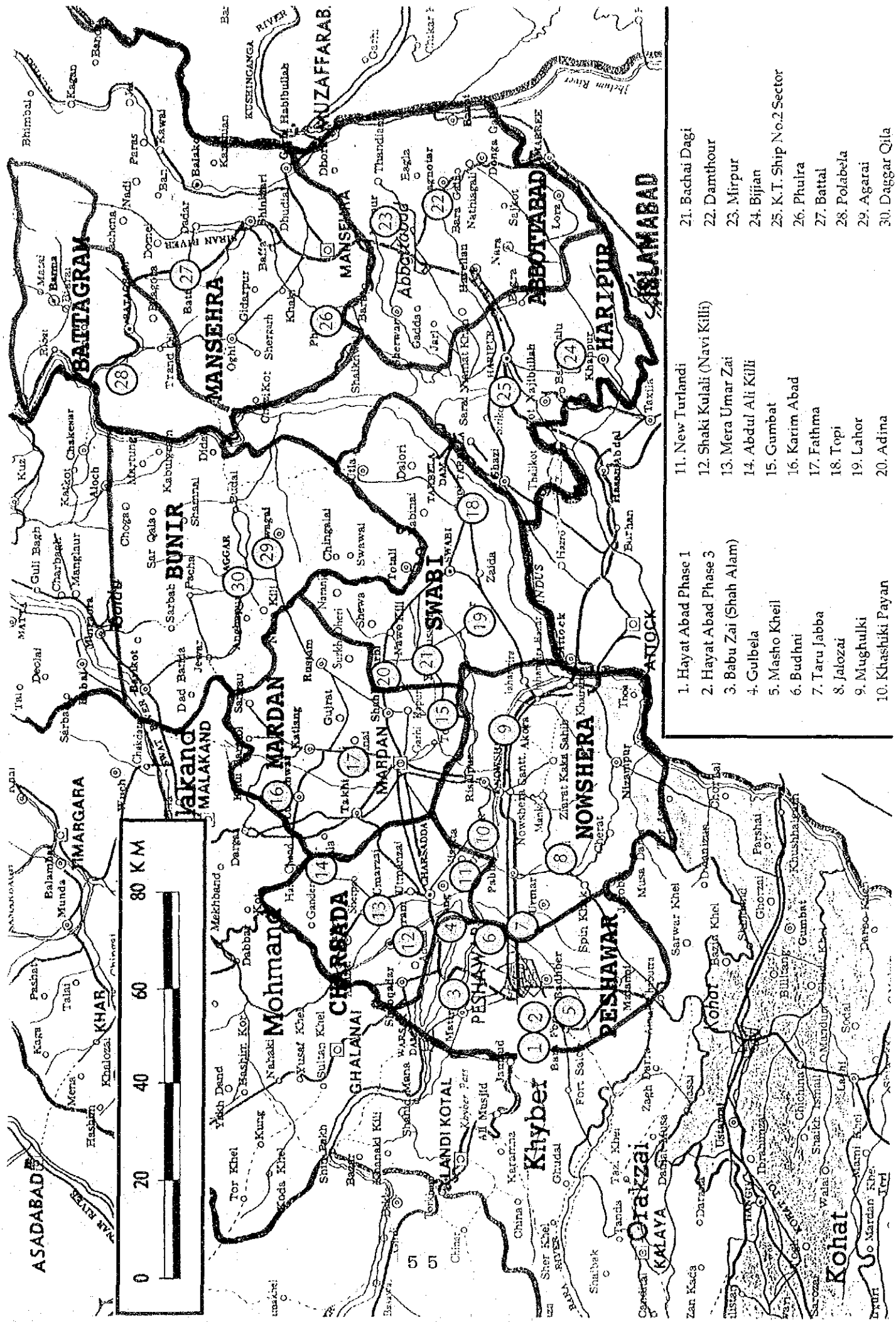
3. 電源供給

4. 給水

新サイト (New) : 24 Nos. 政府保有地○ : 14 Nos. 変圧器設置要 (H) : 6 Nos. 市水ライン延長 (C) : 15 Nos.

既存サイト (Exst.) : 6 Nos. 個人提供地○ : 16 Nos. 低圧延長のみ (L) : 24 Nos. 鑿井工事要 (W) : 15 Nos.

(註釈) NA は『有用出来ない』 (Not Available)、もしくは『適用されない』 (Not Applicable) を意味する。



4-3 施設・機材の概要

本計画の要請施設の内容である教室5室は、各学年1学級（各40人）に対応するものであり、教務室は、校長の執務のほか教員の打ち合わせ、授業準備、休憩に用いられる。また教務室に付属する倉庫は教材等の格納に必要と考えられる。便所、飲み水の設備は欠くべからざるものであり、従ってこれらについて、生徒200人を収容する小学校の規模に見合った面積と数量を検討することとする。

しかし問題点として、（1）要請にある図書室については、現状では設置している学校はない模様で、予算的な計画もないということと、（2）2-2項で述べたように、現実にはどの小学校にもKachiクラスが存在するが、そのための教室はモデル校では要請されていないことがある。

以上に対し、（1）将来的には図書室とまではいなくても、学校文庫程度のものは設けて副読本の貸出しぐらいはするべきであり、（2）のKachiクラスは実質的に小学校機能の一部をなしており、これを無視することはできない。そこで施設的には5教室の他に1室を追加設置し、Kachiクラス及び予備の机・椅子の収納にあてるほか、将来の図書室にも対応できる多目的室とするのが適当と考えられる。

以上により、各モデル校には教室5室（各40人学級）、多目的室1、教務室1のほかに、教材等を収納する倉庫、便所、飲み水の設備等の施設を設けるのが適当である。機材としては、各教室に黒板と掲示板、生徒用の机・椅子、教卓を設置するほかに、教務室に必要な家具一式、教材等を保管するための戸棚類を供与するのが適当である。

また、本計画の場合、外部から覗かれぬための配慮として、構内を高い塀で囲うことが女生徒を安心して学校に行かせるのに不可欠の事項と考えられている一方、先方はこのための建設予算の確保は教育部門以外の公共事業省の所管であるため、門・塀の施設も供与の内容に含めることとする。

4-4 維持・管理計画

モデル校の維持・管理については、3-2項に示した年間経費計画に、電力料金として6,000Rsが計上されているが、基本設計に基づいて試算すると、1kWhあたりの電力料金は1.1Rsであるから、 $1.1 \text{ Rs} \times 387.5 \text{ kWh} = 416.35 \text{ Rs/月}$ 、年間では約5,000Rsとなり、妥当な線といえる。

施設の維持・管理は9人の教員と3人の職員によって、学校の運営と平行して行われるわけで、設計面でも維持・管理が容易かつ最小の経費でできるように考慮するが、生徒達の5年間の学びの場を大切に扱うことも初等教育の重要な一部である。まず教職員・生徒に、構内の建物・器物等の適切な取扱いについての配慮を校長が指導するのは勿論、校内の整理清掃、タンクへの水